【表紙】

 【提出書類】
 有価証券届出書

 【提出先】
 関東財務局長

 【提出日】
 令和2年5月22日

【会社名】 ゼネラル・エレクトリック・カンパニー

(General Electric Company)

【代表者の役職氏名】 ヴァイス・プレジデント兼チーフ・リスク・オフィサー兼

チーフ・コーポレート・カウンセル兼アソシエイト・セクレ

タリー

(Vice President, Chief Risk Officer, Chief Corporate

Counsel and Associate Secretary)

クリストフ・A・ペレイラ (Christoph A. Pereira)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国 02210 マサチューセッツ州

ボストン、ネッコ・ストリート5

(5 Necco Street, Boston, Massachusetts 02210,

U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 山 田 亨

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号

オークラ プレステージタワー

外国法共同事業 ジョーンズ・デイ法律事務所

【電話番号】 03 - 4595 - 3939

【事務連絡者氏名】 弁護士 山 田 亨

弁護士 高 橋 俊 昭

【連絡場所】 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号

オークラ プレステージタワー

外国法共同事業 ジョーンズ・デイ法律事務所

【電話番号】

【届出の対象とした募集有価証券

の種類】

ゼネラル・エレクトリック・カンパニー記名式額面普通株式 (1株の額面0.06米ドル)の取得に係る新株予約権証券

当該有価証券は行使価額修正条項付新株予約権付社債券等で

ある。

【届出の対象とした募集金額】

0米ドル(0円)(注1)

8,227,336.50米ドル(882,546,386.36円)

(注2)(注3)

03 - 4595 - 3939

(注)

1. 新株予約権証券の発行価額の総額

2. 新株予約権証券の発行価額の総額に、新株予約権の行使時の払

込金額の総額を合算した金額 3. 上記金額の詳細については第一部証券情報を参照のこと。

【安定操作に関する事項】 【縦覧に供する場所】 該当事項なし 該当なし

ゼネラル・エレクトリック・カンパニー(E05903)

有価証券届出書(組込方式)

- (注) 1 別段の記載がある場合を除き、本書中の「当社」又は「GE」とは、文脈に応じ、ゼネラル・エレクトリック・カンパニー又はゼネラル・エレクトリック・カンパニー並びにその子会社及び関係会社を指す。
 - 2 別段の記載がある場合を除き、本書記載の「米ドル」、「ドル」又は「\$」はアメリカ合衆国の法 定通貨を指すものとする。2020年5月7日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売相場は 1米ドル=107.27円であった。本書における米ドル金額の日本円への換算は、かかる換算率(本書 中に別段の記載がある場合は当該換算率)によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表 すものではない。1米ドル未満及び1円未満の金額は、それぞれ小数第三位を四捨五入してある。
 - 3 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致するものではない。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行新株予約権証券】

(1)【募集の条件】

発行数	1,548,516.69個(注1)
発行価額の総額	0米ドル(0円)
発行価格	0米ドル(0円)
申込手数料	0米ドル(0円)
申込単位	1個
申込期間	2020年6月1日から2020年6月30日まで(注2)
申込証拠金	該当事項なし
申込取扱場所	ゼネラル・エレクトリック・カンパニー
	アメリカ合衆国 02210 マサチューセッツ州ボストン、ネッコ・ストリート 5
割当日	該当事項なし
払込期日	該当事項なし
払込取扱場所	該当事項なし

- (注1)発行数は、新株予約権の目的となる株式の数と同数である。
- (注2) ここにおいて「申込期間」とは、本制度に対する加入に係る募集期間をいう。2020年6月1日から 同年6月30日に、本制度への加入の申込みが受理される。

(摘要)

- 1. 本募集は、2018年2月9日の取締役会において決議された「ゼネラル・エレクトリックの従業員向け国際的自社株購入制度(第一次改定版)」(以下「本プラン」という。)に基づき、当社の日本における子会社及び関係会社(GE ジャパン株式会社、ゼネラル・エレクトリック・インターナショナル・インク、GEヘルスケア・ジャパン株式会社、グローバル・ニュークリア・フュエル、GE日立・ニュークリア・エナジー・インターナショナル・エルエルシー、ゼネラル・エレクトリック・グローバル・サービシーズ有限会社、TGTS、ALSTOMグリッド・ジャパン株式会社、ALSTOMパワー・ジャパン株式会社)に常時雇用されている従業員で一定の要件を満たす者(以下「適格従業員」という。)2,370名に付与される、GE株新株予約権に関する募集である。
- 2. 申込方法:適格従業員は、本プランに関する現在の情報を受領した後、適切に作成した引受契約を、2020年6月30日までに締結し当社に提出することにより申込みを行う。2020年7月1日から同年12月31日までの期間中継続して本プランへの参加及び本プランに基づく拠出をした者(以下「参加者」という。)は、(1)参加者が本プランに基づいて本プランへの参加を中止する場合、(2)参加者が、適格従業員とはみなされなくなった場合、又は(3)参加者の雇用が終了した場合を除き、自動的に次の6ヶ月間について再登録される。
- 3. 本プランの参加者は、各給与期間内における自己の報酬の10%を上限として毎月給与天引により株式購入資金(以下「拠出金」という。)を積み立て、2020年7月1日から同年12月31日の期間中の各暦月の最初の米国営業日に開始し、同期間中の各暦月の最後の米国営業日に終了する1ヵ月(以下「購買期間」という。)の最後の米国営業日(以下「購買日」という。)にかかる拠出金を購買価格で除した数の普通株式の購買に充当する。2020年7月1日から同年12月31日の期間における購買価格は、各購買日における当社普通株式のニューヨーク証券取引所における終値とする。また、当社は、参加者の拠出金の15%に相当する普通株式を参加者に拠出する。
- 4. 申込みが超過した場合の処理:各月の終了時点において、新株予約権の行使により購入される普通株式 数が本プラン上割当可能な普通株式数を上回る場合、実行可能な統一した方法により、購買可能な残存 普通株式を按分比例して割当てるものとする。

(2)【新株予約権の内容等】

当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質

本新株予約権は、本プランに基づき、本プランの参加者が各給与期間内における自己の報酬の10%を上限として毎月給与天引により積み立てる拠出金により、各購買期間の末日において、当該拠出金を各購買期間の末日における当社普通株式の時価で除した数の1.15倍の数の当社普通株式を取得する権利である(当社は参加者の拠出金の15%に相当する普通株式を参加者に拠出することとなる仕組みとなっている。)。

したがって、当社株式の時価が下落した場合には、本 新株予約権の行使により参加者が取得することとなる 普通株式数は増加する。他方、拠出金の額はあらかじ め定められた金額によるため、変動することはない。 また、本新株予約権の行使時の普通株式1株当たりの 払込金額は、各購買期間の末日(購買期間中の各月の 最終の米国営業日)毎に、当該日における当社普通株

払込金額は、各購買期間の末日(購買期間中の各月の最終の米国営業日)毎に、当該日における当社普通株式のニューヨーク証券取引所における終値を1.15で除した金額となる。

本新株予約権は、GE及びその他の参加企業の適格従業員に対するインセンティブ・プランとして付与されるものであり、本プランに定める条件の下で、当社による一部の拠出と併せて時価で当社普通株式を取得することができるようにすることを目的とするものである。適格従業員による参加は任意であり、また新株予約権の行使時の払込金額の総額は適格従業員の選択による給与からの拠出金の総額により決まるため、上記の払込金額につき下限は定められていない。また本プランによる割当株式数の上限は1億株である。

本プランにおける新株予約権の行使条件(本プランへの参加資格を充足し、各購買期間内における当該参加者の報酬の10%を超えない額の積み立てを行っていること。)が満たされている場合、参加者の拠出金は自動的に各購買日に当社普通株式の購買に充当されるが、参加者がかかる行使条件を満たさない可能性があるため、それにより新株予約権が行使されない可能性がある。

当社の決定による新株予約権の全部の取得を可能とする旨の条項はない。但し、以下の場合、当社の新株予 約権は消滅する。

・当社の清算又は解散が計画されている場合で、委員会がその裁量において別段の決定を行わない場合、清算又は解散手続終了直前に募集期間は終了し、未行使の全ての新株予約権は自動的に消滅し、払込金額に充当前の給与控除額は参加者に対し当社による追加拠出株式相当額が付されることなく、かつ無利息で全額返金される。

		有価証券届		
	・当社の全資	資産若しくはそれに匹敵する資産の売却、 		
	又は他の都	皆との吸収合併若しくは新設合併が計画さ┃		
	れている場	場合。かかる場合、委員会の裁量により、		
	(1)承糾	继者が各新株予約権を引き受けるか、又は │		
	それに代わる同等の新株予約権を発行し、(2)当			
	該売却又は	は吸収合併若しくは新設合併の完了日以前┃		
	の委員会だ	が定める日をもって購買日とし、未行使の┃		
	新株予約棒	をは全てかかる日に行使可能とみなされ、 		
	或いは(3	3)未行使の新株予約権は全て消滅し、払┃		
	込金額に発	・ 乞当前の給与控除額は各参加者に、当社に		
	よる追加扱	処出株式相当額又は利息が付されることな		
	く、返金さ	sれる。		
	・参加者が、	、委員会の設定した管理上の手続に基づ 		
		明間中随時、本プランへの拠出を中止し、		
		了した場合。但し、当該事由発生前の給与		
	控除額は購買期間における株式購買に充当される。			
	・参加者の雇用が、何らかの理由(退職、就業不能、			
		旧会社以外の関係会社への移籍又は参加者		
	の適格従業	*員としての資格喪失を含むが、これらに		
	限定されない。)により終了した場合。但し、当該			
	事由発生前の給与控除額は当該購買期間における			
	式購買に充	医当される。		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社記名式額	 面普通株式(1株の額面0.06米ドル)		
		を株式であり、権利に何ら限定のな い 、当		
	社における標準的な株式である。)(注1)			
新株予約権の目的となる株式の数	新株予約権	1 個当たり1株(全ての新株予約権が行使		
	された場合	の総株式数:1,548,516.69株)(注2)		
	(注5)			
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権	1個当たり5.31米ドル(569.60円)(全て		
		権が行使された場合の払込金額総額:		
	8,227,336.50	0米ドル(882,546,386.36円))(注3)		
	(注4)(注			
新株予約権の行使により株式を発行する	8,227,336.50	0米ドル (882,546,386.36円) (注3)		
場合の株式の発行価額の総額	(注5)			
新株予約権の行使により株式を発行する	発行価格	1株当たり5.31米ドル(569.60円)		
場合の株式の発行価格及び資本組入額		(注4)(注5)		
	資本組入額	1 株当たり 0 米ドル (約 0 円)		
 新株予約権の行使期間		1日、8月31日、9月30日、10月31日、11		
377 FT 3 763 FE 37 73 12 20 13 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12	月30日、12月			
 新株予約権の行使請求の受付場所、取次		ニレクトリック・カンパニー		
場所及び払込取扱場所	、 ピポンル・エレット ラッテ・カンバニ アメリカ合衆国 02210 マサチューセッツ州ボストン、			
- 3/1/20 344-7/3/-3///				
 新株予約権の行使の条件				
かけない、ぶがほり、リーリスマンボート		7多加負俗を元足し、台輛負期间内にの17 皆の報酬の10%を超えない額の積み立てを		
	る当該参加省の報酬の10%を超えない額の積み立てを			
 自己新株予約権の取得の事由及び取得の		- C。 J。但し、以下の場合、当社の新株予約権		
白し却体が対性の取得の事由及の取得の 条件	該ヨ争頃なり は消滅する。	ᄀ。ᆮᆼ、ᄶᅡᅅᄻᆿ、ᆿᄄᅅᆌᄶᆙᄼᆙᅄᇉ ᅵ		
ᅟᆥᅲ	14/日/炊りる。	l		

ゼネラル・エレクトリック・カンパニー(E05903)

- ・当社の清算又は解散が計画されている場合で、委員会がその裁量において別段の決定を行わない場合、清算又は解散手続終了直前に募集期間は終了し、未行使の全ての新株予約権は自動的に消滅し、払込金額に充当前の給与控除額は参加者に対し当社による追加拠出株式相当額が付されることなく、かつ無利息で全額返金される。
- ・当社の全資産若しくはそれに匹敵する資産の売却、 又は他の者との吸収合併若しくは新設合併が計画されている場合。かかる場合、委員会の裁量により、 (1)承継者が各新株予約権を引き受けるか、又は それに代わる同等の新株予約権を発行し、(2)当 該売却又は吸収合併若しくは新設合併の完了日以前 の委員会が定める日をもって購買日とし、未行使の 新株予約権は全てかかる日に行使可能とみなされ、 或いは(3)未行使の新株予約権は全て消滅し、払 込金額に充当前の給与控除額は各参加者に、当社に よる追加拠出株式相当額又は利息が付されることな く、返金される。
- ・参加者が、委員会の設定した管理上の手続に基づき、募集期間中随時、本プランへの拠出を中止し、 参加を終了した場合。但し、当該事由発生前の給与 控除額は購買期間における株式購買に充当される。
- ・参加者の雇用が、何らかの理由(退職、就業不能、 死亡、参加会社以外の関係会社への移籍又は参加者 の適格従業員としての資格喪失を含むが、これらに 限定されない。)により終了した場合。但し、当該 事由発生前の給与控除額は当該購買期間における株 式購買に充当される。

新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権は、譲渡することはできず、参加者の生涯を通じて、参加者のみにより行使されるものとする。 参加者の相続人は取得した株式を売却又は譲渡することができる。

代用払込みに関する事項

該当事項なし

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項

当社の全資産若しくはそれに匹敵する資産の売却、又は他の者との吸収合併若しくは新設合併が計画されている場合、委員会の裁量により、(1)承継者が各新株予約権を引き受けるか、又はそれに代わる同等の新株予約権を発行し、(2)当該売却又は吸収合併若しくは新設合併の完了日以前の委員会が定める日をもって購買日とし、未行使の新株予約権は全てかかる日に行使可能とみなされ、或いは(3)未行使の新株予約権は全て消滅し、払込金額に充当前の給与控除額は各参加者に、当社による追加拠出株式相当額又は利息が付されることなく、返金される。

- (注1)当社の基本定款では、当社が普通株式の他、優先株式(1株の額面1米ドル、授権株式数:50,000,000株)を発行することができると定められている。当社取締役会は、基本定款及び法律に定められた制限に従い、優先株式のシリーズを発行する権限を有する。また、事業会社法に従い、証書を登録することにより各シリーズに含まれる株式の数を決定し、各シリーズの株式の名称、関係する権利、優先権及び制限を定めることができる。
- (注2)「新株予約権の目的となる株式の数」(全ての新株予約権が行使された場合)は、「新株予約権の 行使時の払込金額」(全ての新株予約権が行使された場合)に1.15を乗じ、これを当社普通株式の ニューヨーク証券取引所における2020年5月7日の終値である1株6.11米ドル(655.42円)で除し たものである。
- (注3)「新株予約権の行使時の払込金額」(全ての新株予約権が行使された場合)は、適格従業員の平均 報酬月額を約5,785.75米ドル(620,637.40円)とし、適格従業員(2,370人)全員が本プランに加入 し、かつ全員が6ヶ月間自己の報酬の10%を拠出金とした場合の金額である。
- (注4)新株予約権の行使に際して発行される株式1株当たりの払込額は、「新株予約権の行使時の払込金額」(全ての新株予約権が行使された場合)を「新株予約権の目的となる株式の数」(全ての新株 予約権が行使された場合)で除した額である。
- (注5) ここで記載した金額及び数値は、全て、当社普通株式のニューヨーク証券取引所における2020年5月7日の終値である1株6.11米ドル(655.42円)を基に算出した金額及び数であり、実際の金額及び数値は、毎月最終の米国営業日における当社普通株式のニューヨーク証券取引所における終値により算出される。

(摘要)

- 1. 新株予約権行使の効力の発生及び新株予約権の行使後第1回目の配当:本新株予約権行使の効力は、 各購買日において自動的に発生する。参加者は、本プランに基づき株式が購入される日までは、本新 株予約権の目的となる株式につき株主の権利を有することはないものとする。本新株予約権の行使に より当社の株主となった参加者は、当該株式所有権の発生後に当社が配当決議を行った場合、各自の 持株数に応じた配当を受領することができる。参加者が受領する配当金は、当社普通株式の購入のた めに再投資される。
- 2. 株券の交付方法:新株予約権の行使により取得された株式は、本プランの管理専門会社により保管される。本プランに基づき、参加者に対し株券が発行又は交付されることはない。
- 3. 配当又はその他の分配(現金、当社普通株式、その他有価証券又はその他所有物などの形態に関わりなく。)、資本組み入れ、株式分割、株式併合、再編、合併、新設合併、分割、スピン・オフ、コンビネーション、買戻し、若しくは当社普通株式又はその他有価証券との交換、当社普通株式又はその他有価証券を購買するワラントその他の権利の発行、その他株式に影響する同様の企業取引又は出来事により引き起こされる、本プランに基づく利益又は潜在的利益の希釈化又は拡大化を妨げるために調整が適切であると委員会が決定した場合、公平であると判断する方法で、(i)新株予約権の対象となる当社普通株式の数と種類、(ii)未行使の新株予約権の目的である当社普通株式の数と種類、又は(iii)新株予約権に関連する購買価格の一部又は全てを調整する。
- 4. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の発行により資金の調達をしようとする理由:GE及びその他の参加企業の適格従業員に対し、普通株式の購入によってGEの所有者であるとの意識を持つ機会を提供し、会社の将来の成功と繁栄に貢献するインセンティブを高揚することにより、株主利益のため会社の価値を高め、かつ参加企業にあっては、能力ある個人を採用・勤続出来る会社として当該企業の魅力を向上させるため。
- 5. 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項について割当予 定先との間で締結する予定の取決めの内容:本プランの規則等に従った運用がされるほか、割当予定 先と提出会社との間の特別な取決めはない。
- 6. 提出者の株券の売買について割当予定先との間で締結する予定の取決めの内容:該当事項なし
- 7. 提出者の株券の貸借に関する事項について割当予定先と提出者の特別利害関係者等との間で締結される予定の取決めがあることを知っている場合にはその内容:該当事項なし
- 8. その他投資者の保護を図るため必要な事項:該当事項なし

(3)【新株予約権証券の引受け】

2【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
8,227,336.50米ドル	22,000米ドル	8,205,336.50米ドル
(882,546,386.36円)(注)	(2,359,940円)	(880,186,446.36円)

(注)「払込金額の総額」は、本新株予約権が全て権利行使された場合における払込金額の総額である。

(2)【手取金の使途】

手取金の総額:8,205,336.50米ドル(880,186,446.36円)

本新株予約権の募集は、GE及びその他の参加企業の適格従業員に対し、普通株式の購入によってGEの所有者であるとの意識を持つ機会を提供し、会社の将来の成功と繁栄に貢献するインセンティブを高揚することにより、株主利益のため会社の価値を高め、かつ参加企業にあっては、能力ある個人を採用・勤続出来る会社として当該企業の魅力を向上させることを目的として、当社による一部の拠出と併せて時価で当社普通株式を取得する権利を付与するものであり、資金調達を目的としていない。また、上記の差引手取概算額8,205,336.50米ドル(880,186,446.36円)は、運転資金、設備投資及び子会社への投資等に充当する予定であるが、その具体的な内容及び支出時期については、資金繰りの状況等に応じて決定する見込みであり、現時点では未定である。

EDINET提出書類 ゼネラル・エレクトリック・カンパニー(E05903) 有価証券届出書 (組込方式)

第2【売出要項】

EDINET提出書類 ゼネラル・エレクトリック・カンパニー(E05903) 有価証券届出書 (組込方式)

第3【第三者割当の場合の特記事項】

第4【その他】

1【法律意見】

当社の米国ニューヨーク州の特別顧問から関東財務局長に対して以下の趣旨の法律意見書が提出されている(但し、全ての点において、本書に添付する法律意見書に記載の前提、条件及び制限に従うことを条件とする。)。

- 1.本プランは当社により適法に授権されている。当社による関東財務局長に対する本書の提出は、当社により適法に授権されている。
- 2.本プランに基づく当社による日本に居住する当社又はその子会社若しくは関係会社の一定の従業員に対する当社普通株式を取得する権利の付与が本プランの全ての条件及び本書に従うことを前提とした場合、当該付与はニューヨーク州法に違反しない(米国連邦法又はニューヨーク州証券法に関連するものを除く。当該顧問はこれらに関しては法律意見を述べない。)。
- 3.本書に組み込まれる2019事業年度の外国会社報告書(その訂正報告書を含む。)の補足書類(2)「第一部 企業情報 第1 本国における法制等の概要」に記載された記述は、()ニューヨーク州事業会社法、()当社普通株式の株主の税務上の取扱い、当社普通株式にかかる源泉徴収税及び当社株式の売却にかかる所得税に関連して、米国連邦所得法、()配当及び当社株式の売却による所得にかかる税金並びに相続税に関連して、米国の州又は地方所得税法、並びに()外国為替に関連して米国連邦法の一定の規定を要約する目的の範囲において、それぞれ、全ての重要な点につき、当該規定の公正な要約で構成されている。

2【その他の記載事項】

以下に記載する情報は、2015年6月に発行された適格従業員向けに作成された本プランの説明文書で、2018年5月時点の情報であり、参考のため開示する。当該情報は、適格従業員に交付される目論見書に含まれる。

EEAのGE Shares加入者のみに適用される重要な情報

(あなたの国に対する以下の違いについては、本書最後の「あなたの国を対象とした特別な考慮」セクションを参照してください)

GE Shares概要の開示

General Electric International従業員株式購入プラン(「GE Shares」)

初めに

当社は、あなたにGE Sharesに加入する機会を提供しています。GE Sharesを使って、賃金控除を通してGeneral Electric(以下、「GE」という)の株式を購入し、各購入に対して15%のマッチング拠出を受け取ることができます。

このオファーの理由

GE Sharesの目的は、GEにおける所有権益を取得する機会を提供し、当社の成功に貢献することを奨励するインセンティブを提供し、さらに従業員を引き付け確保するGEの能力を強化することです。 この概要は、GE Sharesに関する詳細を説明するものです。

このオファーの詳細

GE Sharesへは給与の最高10%まで投資することができます。拠出の割合は、整数で選択してください。株式購入された後猶予期間はなく、株式はいつでも売却又は移行できます。

GE Sharesへの拠出は税引き前の給与に基づいて計算されますが、その金額は税引き後の給与から差し引かれます(あなたの国で税金が課される場合)。給与額が変更されると、プランへの拠出額はこれに比例して自動的に変更されます。

その月の末に、あなたの拠出金はその月の最終取引日のニューヨーク証券取引所(「NYSE」)終値でのGE株式を購入するために使用されます。GE株式の価格は米ドルで値付けされるため、拠出額は株式購入目的のためにドルに換算されます。使用される為替レートはGEが決定します。

GE Sharesの加入には月間加入期間があります。あなたの加入が可能になると、通知が送付されます。GE Sharesにおいて、GE普通株100,000,000株の発行が用意されており利用することができます。

誰が加入できますか?

GE又はGE Sharesを導入しているGE関連会社に常時雇用されている従業員には全員、このプランに加入する資格があります。

株式に付随される権利

GE Sharesに基づいて取得した株式は、GEの普通株の株式であり、以下が可能になります。

配当 - GEによる財務結果の発表時、配当の形で株主に利益の一部が還元されるよう決定することがあります。GE Sharesにおいて、あなたが受け取る配当は株式又は端株で再投資されます。

投票権 - 株主として、あなたには持株それぞれが1票として数えられるGEの総会において、投票する権利があります。

情報の報告 - 株主として、あなたには株主への年次報告書などのような当社からの特定情報を受け取る権利があります。

EU目論見書指令からの課税控除 (EEAのみにおけるGE Sharesに適用)

本書及び添付のパンフレットは目論見書と見なされません。GE Sharesのオファーは、EU目論見書指令の第4(1)(e)条に設定される目論見書要件からの従業員株式オファー課税控除に依存して作成されています。

EU目論見書指令の第4(1)(e)条によって、証券が既存又は以前の役員又は従業員に対して雇用者からオファーされまた特定のその他の条件が満たされている場合、証券が欧州経済地域(EEA)の統制市場での取引を認められているGEなどのような発行者は、目論見書の発行義務から免除されます。従って、従業員株式オファー控除に依存して、GE Sharesに基づいて提供されるオファーに関して、GEはEU又はEEAの管轄権を有する規制当局に目論見書を作成又は提出しておらず、またかかる目論見書をEU又はEEAにおいて発行もしていません。

本書は目論見書と見なされません。そのかわりに、本書には従業員株式オファー控除に依存する際に、発行者が従業員に対して用意しなければならない情報が含まれています。

発行者に関する情報

発行者はGeneral Electric Company(ゼネラル・エレクトリック・カ ンパニー)です。発行者に関する詳細はウェブサイト(www.ge.com)に掲載されています。このウェブサイトには、NYSEで「GE」シンボルで取引されているGE株価に関する情報を入手できるページがあります。

General Electric Companyによる米国証券取引委員会(「SEC」)への報告書の詳細は、SECウェブサイト (www.sec.gov)で入手できます。申請書のコピーは次に要請することができます: Executive Compensation Benefits Delivery, General Electric Company,

PO Box 2213, Schenectady, New York 12301-2213, United States 8*564 7588 or 001 518 388 7588。

プランに関する情報

GE Sharesに関する情報のリクエストは、次のいずれかにしてください。

GE Sharesヘルプデスクgeshares@computershare.co.uk又は

Computershare Investor Services Plc Plans Overseas

The Pavilions Bridgwater Road Bristol

BS99 6 BE

United Kingdom

GE Sharesに関する情報はOne HR、従業員ビュー、追加給付タブ (又はOneHRが勤務地で立ち上げられていない場合はbenefits.ge.com, GE Sharesタブ) に掲載されています。「プランについて知る」をクリックしてください。

本プランの目的は、GEにおける所有権益を取得する機会を提供し、 当社の成功に貢献することを奨励するインセンティブを提供し、さらに従業員を引き付け確保するGEの能力を強化することです。本プランは、有資格従業員にGE普通株に関連する購入権付与の権限を与えます。本プランに従って発行される株式は、1933年米国証券法(以下、「証券法」という)(その後の修正を含む)に基づいて米国証券取引委員会(以下、「SEC」という)に登録されます。本プランの下に、GE普通株50,000,000株の発行が用意されており利用することができます。

本ハンドブックには、2018年2月9日から有効である本プランの基本情報及び主な特徴の要約が記載されています。要約として、本書には公式プラン文書の全ての諸条件は含まれていません。本ハンドブックとプラン文書の条項に相違がある場合、プラン文書が優先します。本ハンドブックの受領は、あなたがプランに自動的に加入する権利を与えるものではありません。加入するには、プランの資格要件を満たさなければなりません。プランへの加入は、雇用契約とは見なされません。

本プランは、GE取締役会の裁量で指名しこれに従事する委員会(以下、「委員会」という)によって管理されます。本プランの条件に従って、委員会は次に対する完全な権限を有します。(1)規則及び規制を公布する、(2)条項を解釈し、プランの運営を監視し、申し立てを裁き、そして曖昧さを解決する、(3)プラン運営に関連する事実上の判断を下す、(4)指定された関連会社又は場所に適用されるサブプランを導入する、及び(5)プランの運営に関連して必要又は妥当と見なされる全ての行動を取る。委員会は、いつでもどのような理由でも本プランを修正することができます。GE取締役会は、いつでもどのような理由でも本プランを終了することができます。委員会はまた、いつでも名義人としてのEES Trustees Limitedを替えることができます。本プランは、GE取締役会によるプラン終了より早期に又は本プランの下に準備された全株式の発行を終了するものとします。

本プランは1974年従業員退職所得保障法(ERISA)の規定の対象ではなく、また米国内国歳入法第401(a)項に基づく適格なプランとなることを意図するものではありません。

SECは、企業がSECに報告する情報を参照することにより組み込むことを許可します。つまり、GEがSECに報告されるその他の書類をあなたに参照することにより、GEは重要情報をあなたに開示できます。参照することで組み込まれる情報は本書の一部と見なされ、後にSECに報告される情報はこの情報をアップデートしまた優先します。次の書類及び1934年米国証券取引所法の第13(a)、13(c)、14又は15(d)項に基づいて今後本プランが終了するまでSECに報告される書類は、以下の組み込まれる書類に構成されます。2014年2月27日にGEが提出した2013年12月31日終了年のフォーム10-Kの年次報告書、2014年1月17日、2014年2月26日、2014年3月11日、2014年4月17日、2014年4月23日、及び2014年4月28日にGEが提出したフォーム8-Kの現行報告書、証券取引所法第12(b)項に基づいて提出されたフォーム8-Aの当社の登録届出書に含まれるGE普通株の説明(本説明をアップデートする全ての修正及び報告を含む)、並びに2013年12月31日終了年のフォーム10-Kに含まれる年度末以降に第13(a)又は15(d)項に基づいてGEが提出した報告すべて。書面又は口頭でのあなたの要請があれば、当社は次の書類のコピーを無料で提供します。

プラン書類を含む、SECに報告され参照することにより本書に組み込まれた書類(添付書類が参照するよりかかる書類に特に組み込まれていない限り、かかる書類の添付書類を除く)、GEの株主に対する最新年次報告書、及び証券法に基づく規則428(b)に従って送付されることが義務づけられたその他の書類。¬SECへの提出書類のコピー及びComputershare Plan Managersに関する情報の要請は、次に連絡してください。Executive Compensation Benefits Delivery, General Electric Company, PO Box 2213, Schenectady, New York 12301-2213, United States 8*564 7588 又は+1 518 388-7588。プランに関する情報の要請は、次に連絡してください:Computershare Investor Services PIC, Plans Overseas, The Pavilions, Bridgwater Road, Bristol, BS99 6BE United Kingdom。このハンドブックには、GE及びプランに関する情報が含まれていますが、プランのフォームS-8 に記載された登録情報のすべてを含んでいません。登録届出書及びその添付書類は、ワシントンDCにあるSECの事務所で確認することができます。また、報告、代理投票、並びに情報文書及びSECに電子的に提出する登録者に関する他の情報を含むウェブサイトを、SECは維持しています。SECのウェブサイトのアドレスは、www.sec.govです。

ゼネラル・エレクトリック・カンパニー(E05903)

有価証券届出書(組込方式)

本プランにおいて、株式は自由市場又はGEから直接購入されます。株式がGEから購入されると、GEは株式購入価格の支払いを受け取ります。外国の子会社及び関連会社の従業員に関して、株式の授与又は購入についてGEの米国法人税控除は通常ありません。

本ハンドブックに含まれている者を除き、何者も情報の提供又はその表明をすることは許可されていません。情報が提供又は表明された場合、かかる情報又は表明が許可されたことにはなりません。本ハンドブックは、オファー又は勧誘が違法である場合、いかなる状況でも売却オファー又はGE株式購入オファーの勧誘とは見なされません。本ハンドブックの送付又は本書に従って行われた売却のいずれも、いかなる状況でも、本ハンドブックの日付以降に当社業務に変更がなかったことを暗示するものではありません。

本プランは一次借入であり、誰も本プランについて先取特権を作成することはできません。

本書は、1933年米国証券法(その後の修正を含む)に基づいて登録された証券に関する目論見書の一部を構成します。

GE Shares

力を合わせましょう

GE Sharesへようこそ

当社の成功を共有する簡単な方法

GE Sharesは、GEのアクティブステークの取得を支援する国際的な株式購入プランです。この便利なプランにより、皆さんは毎月、給料から直接、GE株の持分へと割り当てることができます。

これは、GEの仲間が当社の株主になる素晴らしい機会だと考えています。

GE株-ハイライト

- 柔軟性 いつでも拠出額を開始、停止、または変更することができます
- ・ 便利 拠出は、毎月の給与から直接行われます
- 15% 無償 GEは皆さんに負担をかけることなく、皆さんの出資に対して15%を上乗せして拠出します
- **保有期間なし-**好きなときにいつでも株式を売ることができます

株価は、価値に応じて上昇することも下落することがあることに留意してください。そのため、投資した額よりも低い額しか得られない場合があります。GEの株式はニューヨーク証券取引所に上場され、米ドルで値付けされているため、自国通貨と米ドルの間の為替変動は、自国通貨への投資の価値にも影響を与えます。

International Plan どのように機能するか?

1. 給与からお金を拠出する

- ・ 当社のシェア・プラン・プロバイダーであるComputershareとオンラインでGE Sharesに登録することができます。
- ・ あなたの拠出金は、税金を計算した後、あなたの支払いから差し引かれます。給与の10%までの拠出 を選択できます。*
- ・ オンラインでいつでも拠出額を開始、停止、または変更することができ、すべての変更は次の追加給 与サイクルで有効になります。

^{*}国ごとの差異が適用される場合があります。詳細については、カントリーガイドをご覧ください。

2. GE株は毎月割り当てられる

- ・ 自分の出資で割り当てられた株式は、「パートナーシップ・シェア」と呼ばれます。
- ・ 毎月15%の追加株式をGEから受け取ることになります。これらの株式はマッチング・シェアと呼ばれています。
- ・ GE株はニューヨーク証券取引所に上場され、米ドル建てで値付けされているため、あなたの寄付金は 株式配分のために米ドルに換算されます。
- ・ 株式は給与から天引きされた月の最終営業日にあなたの口座に入金されますが、株式は翌月の10日前後に引き渡されます。

3. オンラインアカウントの管理

- 毎月、パートナーシップ・シェアとマッチング・シェアがオンライン・アカウントに蓄積されます。
- ・ 株式の売り:オンラインで株式を売ることができます。株式はニューヨーク証券取引所(NYSE)で売却されるので、売却代金は現地通貨に換金されます。ニューヨーク証券取引所が開いている日に、米国ET午後4時より前にComputershareが指示を受領した場合、株式は直ちに売却されます。
- ・ 株式の譲渡:各国固有の制限が適用されない限り、オンライン口座を通じて、選択した株式仲買人に 株式を移動することができます。

実際にどのように機能するか

従業員は月額1,000米ドルの収入を得ます。

彼らは月額100米ドルの拠出を決めます。これは最大拠出額に等しくなります。

*GEシェア・プランは米ドル建てで管理されています。現地通貨建ての拠出金は、GEトレジャリーの月次為替レートを使用して米ドルに換算されます。

Month 1

WOITCH	
従業員の拠出金は、配分に使用されま GE株 100ドル/\$13.91(GE株価の例)	きす。 7.1891株
GEは従業員に15%の追加料金を与える \$100 X 15% = \$15.00 \$15.00/\$13.91	1.0784株
 Month 1における株式購入	8.2675株
 利用可能株式総数	8 2675株

Month 2

従業員の拠出金は、配分に使用され	ます。
GE株	6.9881株
100ドル/14.31ドル(例:GE株価)	
GEは15%の上乗せを従業員に与える	
\$100 X 15% = \$15.00	1.0482株
\$15.00/\$14.31	
Month 2における株式購入	8.0363株
利用可能株式総数	16.3038株

これは、従業員が受け取った2カ月後に、全株式16株と1株0.3038株となることを意味します。 上記の例で用いられている株価は、単に説明のためだけのものです。

GE株主であるために

すべての公開企業は、所有権を株式の形で売却します。各株式は、会社の総価値の一部を表しています。株 式を保有することで、あなたは会社の一部を所有し、一定の特権を得ることができます。

配当:GEが決算発表をする際に、利益の一部を配当という形で株主に還元することを決めることがあります。GE株式の下では、受け取った配当金はさらに多くのGE株式を配分するために再投資されます (自国のガイドに別途記載されていない限り)。配当の価値は、保有株式数によって決まります。配当基準日以前に口座に計上された株式についてのみ配当を得ることになります。もし、配当が株式全体を配分するのに十分でないならば、株式の一部を受け取ることになります。会社は配当の支払いを要求されないことを念頭に置きます。

議決権:株主として、1株が1票として数えるGEの株主総会での議決権が与えられます。議決権行使の議題には、取締役の指名やその他全社的に重要な意思決定が含まれます。

情報報告:株主として、株主に対する年次報告書を含む一定の情報を会社から受け取る権利もあります。GEの配当実績、株主総会、その他関連する企業情報については、GEインベスター・リレーションズのサイトで詳しくご覧いただけます。

プランへの登録方法は、GE株式の管理者であるComputershareに保管されています。ベネフィットタブでGE Share を選択すると、OneHR.ge.comを通じてComputershareに直接リンクできます。

また、登録後、www.computershare.com/geshareplansを訪問することで、Computershareのアカウントに外部からアクセスすることができます。ただし、ユーザIDと暗証番号が必要です。

留意点

リスクとは何か。

GE株への投資のリスクを理解し、検討すべきです。

投資リスク:株式に基づく投資と同様に、唯一の確実性は変化です。株価は上がるだけでなく下がることがあることに留意してください。

通貨リスク: GE株は米ドル建てで取引されています。国際為替レートは大きく変動する可能性があります。自国通貨がドルに対して強くなったり弱くなったりすると、株式の相対的な価値に影響を与える可能性があります。GEは皆さんに投資のアドバイスをしていません。

計画概要

プラン概要ドキュメントで、GE Sharesの詳細を確認できます。

カントリーガイド

各国固有の指針および税務情報は、カントリー・ガイドに掲載されています。

EDINET提出書類 ゼネラル・エレクトリック・カンパニー(E05903) 有価証券届出書(組込方式)

ユーザーガイド

ユーザーガイド FAQでアカウント情報をご覧いただけます。

質問があるときは?

何か質問があればComputershareにお問い合わせいただけます。

電子メール:

mailto:geshares@computershare.co.uk

電話:

地域コールセンター情報を見る コールセンターの時間数(GMT) 月曜日 - 金曜日: 午前8時 - 午後8時

オンライン:

GE株のお知らせは、ベネフィットタブの「OneHR.ge.com」に掲載されています。
GEは他のすべての情報を共有しています。その情報には、登録方法、計画の仕組み、国別参照ガイド、アカウント管理などが含まれています。これらの情報はComputershareのサイトに掲載されています。

ゼネラル・エレクトリックの従業員向け国際的自社株購入制度 (2018年4月25日改定版)

第1条 目的

本ゼネラル・エレクトリックの従業員向け国際的自社株購入制度(「本制度」)の目的は、ゼネラル・エレクトリック・カンパニー(「GE」)及びその他の参加企業の適格従業員に対し、普通株式の購入によってGEの所有者であるとの意識を持つ機会を提供し、会社の将来の成功と繁栄に貢献するインセンティブを高揚することにより、株主利益のため会社の価値を高め、かつ参加企業にあっては、能力ある個人を採用・勤続出来る会社として当該企業の魅力を向上させることにある。さらに本制度は、委員会が採択した補助的制度に従い、株式購入権の付与と普通株式の発行を公認するものである。

第2条 定義

本制度で用いられる以下の用語は、それぞれ次の意味を有する。

- (a) 「GE Shares 口座」とは、本制度の加入者が暦月単位で株式への投資として行う拠出内容を記帳する目的で、当該加入者毎のデータが維持される口座を指す。
- (b) 「関係会社」とは、GEが直接又は間接に50%超の所有権を有する会社のことである。
- (c) 「取締役会」とは、GEの取締役会を意味する。
- (d) 「委員会」とは、本制度を運営するために取締役会、又は取締役会に任命された役員若しくは従業員によって設立された委員会を意味し、本制度の第3条の定めに従って業務を遂行する。
- (e) 「普通株式」とは、1株あたりの額面が0.06米ドルであるGEの普通株式を意味する。「株式」又は 「株」も同じ意味を有する。
- (f) 「報酬」とは、参加企業によって支払われる基本給又は賃金、及びシフト給を意味し、委員会の承認を得ない限り、歩合給、残業手当、退職金、賞与、及び他のいかなる形態の給付も含まれないものとする。
- (g) 「適格従業員」とは、(1)参加企業のペイロールにおいて、従業員であると分類され、かつ (2)米国以外で、委員会によって加入が認定されている国において、参加企業に正社員として雇用 されている個人を意味する。委員会は、米国連邦証券法・州証券法、外国法、証券取引令、米国会計 規則の遵守を円滑にするため、GEの役員及び取締役の任にある個人の加入資格及び加入に関しては制 限を設けることができる。本制度の適用にあっては、個人が私傷病休暇、又は参加企業が承認した他 の休暇を取得している間も、雇用関係は変わりなく継続しているものとして扱われなければならな い。但し、当該休暇は原則として90日を超えてはならないが、法律又は契約によって当該個人の復職 が保証されている期間はこの限りではない。
- (h) 「募集期間」とは、暦年上の四半期を意味する。但し、委員会が適当と認めた場合に限り他の期間 を指定することができる。

- (i) 「加入者」とは、本制度に加入している適格従業員を意味する。
- (j) 「参加企業」とは、GE、及び委員会によって本制度への参加が認定された米国以外の国で正社員を 雇用しているすべての関係会社を意味する。
- (k) 「人」とは個人、法人、パートナーシップ、協会、株式会社、信託、法人格のない社団、政府、又はこれらの政治的下部組織を意味する。
- (1) 「購入価格」とは、ニューヨーク証券取引所(「NYSE」)における、暦月上の最終取引日における、株式の終値を意味する。
- (m) 「株式購入権」とは、ある暦月上の1ヶ月の間における加入者の株式購入権を意味する。

第3条 運営

本制度は、取締役会によって任命され、かつ取締役会によりいつでも罷免できる委員を2名以上含む委員会によって運営されなければならない。委員会は、本制度において付与された特定の権能と責任、及び取締役会によって委員会に委任されたあらゆる追加的な義務、責任、及び権能を含む、本制度全体の運営に関する権能と責任を有する。委員会は、その裁量によって以下の事項を行うための完全な権限を保有する。(1)委員会が本制度の適切な運営のために、必要と判断する全ての規則及び規制を定めること。(2)本制度の条項を解釈し、申し立ての内容を判断し、曖昧な点をなくし、本制度の運営を管理すること。(3)本制度の運営に関する事実認定を行うこと。(4)特定の関係会社あるいは地域に適用される補助的制度を採用すること。(5)取締役会からの委任内容に照らして、必要あるいは望ましいと思われる、本制度の運営に関するあらゆる施策を実行すること。委員会は、1人又は2人以上の人に対し、本制度の全ての条項に定められた、又は取締役会によって委員会に委任されたいかなる委員会の義務、責任若しくは権能をも委任することができる。取締役会、委員会及び委員会が職務を委任した者による決定は、加入者全員に対し、最終的なもので、かつ強制力を持つ。取締役会若しくは委員会の構成員、又は委員会が職務を委任した者のいずれにおいても、本制度、すべての補助的制度、又は本制度の下で付与される株式購入権に関し誠意をもって実行された行為あるいは決定事項に対して、責任を負うものではない。

第4条 本制度で提供可能な株式

(a) 提供可能な株式:発行のために引き当てられる株式、又は本制度(すべての補助的制度を含む。)の規定に基づき、株式購入権の行使によって獲得できる株式の総数は1億株である(但し、以下に規定される調整事項に従う。)。株式購入権の行使によって獲得できる株式数が、本制度下においてその時点で提供可能な株式数を超えた場合には、提供可能な株式の残数を実務的に可能な限り統一的な方法により按分するものとする。本制度で受け渡される株式の全て又はその一部は、授権発行株式数枠内における未発行株式、金庫株、又は公開市場で購入された株式により構成される。

- (b) 調整事項:何らかの配当又は(現金、株式、その他の有価証券、又はその他の資産のいずれかの方法による)その他の利益分配、増資、株式分割、株式併合、企業再編、合併、新設合併、会社分割、スピン・オフ、企業結合、株式の買戻し、株式交換若しくはGEの他の有価証券との交換、ワラントの発行、ワラント以外の形態による株式若しくはGEの他の有価証券を購入する権利の発行、又はその他の同様な企業再編若しくは事象が、株式に影響を与えると委員会が判断し、委員会が本制度で目的としている利益若しくは潜在的な利益の希薄化又は増大化を防止することが適当であると決定した場合、委員会は、公平であると判断される方法で、以下の一部又はすべてを修正することができる。(1)それ以後付与される株式購入権の対象となる株式の数及び種類、(2)発行済で未行使の株式購入権に係る株式の数及び種類、並びに(3)株式購入権に係る価格。
- (c) 企業の再編成:GEの清算又は解散が提案された場合には、その時点で存続している募集期間は、委員会がその裁量によって別段の決定を行わない限り、かかる提案された清算又は解散手続が終了する直前に終了し、発行済で未行使の株式購入権は自動的に失効し、株式購入充当前の給与天引分は、GEからの追加拠出株式相当金額又は利息なしで返金される。

GEの全資産、若しくは実質的な全資産の売却、又はGEと他の人との、若しくはGEの他の人への合併又は新設合併が提案された場合、委員会の裁量によって、(1)各株式購入権は、譲受人によって承継されるか、又は同等の価値を持つ購入権に変換され、(2)かかる合併、新設合併又は売却手続の終了日以前の特定日が、委員会によって購入日と定められ、既に付与されている株式購入権はその日に行使可能とみなされ、又は(3)発行済で未行使の株式購入権は失効し、株式の購入前の給与天引分は、GEからの追加拠出株式相当金額又は利息なしで返金される。

第5条 加入資格

- (a) 対象国:委員会は、本制度に参加する国を裁量により指定する。
- (b) 従業員:本制度への加入は、適格従業員に限られる。本制度における他の条項においていかなる規定がなされていたとしても、参加企業のペイロール台帳において従業員として分類されていない、いかなる個人(参加企業において、独立した請負業者、若しくは従業員ではないコンサルタントとして分類されている個人、参加企業のために、人材派遣会社などを通して業務に従事している個人、又は参加企業ではない企業の従業員など)も、仮にかかる分類が誤っており、又は政府機関、裁判所命令、訴訟の結果、若しくは他の何らかの事由によって過去に遡及して改訂された場合でも、本制度に加入する資格は与えられない。さらに、適用される法により要求される範囲で労働者団体又は組合代表により代表される従業員は、当該代表が許認可する限度において加入資格があるものとする。

第6条 加入登録と拠出

- (a) 募集期間:以下に別段の定めがある場合を除き、本制度は継続した募集期間をもって実施されなければならない。
- (b) 加入登録:加入を希望する適格従業員は、定められた運営手続に基づいて本制度に加入登録しなければならない。ある募集期間中に適格従業員となった個人は、当該募集期間中には加入することができない(但し、それ以降の募集期間中でもなお適格要件を満たしている場合には、同期間中に加入することができる。)。

- (c) 加入登録内容の変更:ある募集期間における加入者の登録内容は、変更が行われない限り(又は(d)に従って拠出が停止しない限り)、以降の募集期間にも引き継がれる。募集期間中に、加入者は拠出金額を減額し、又は完全に拠出を停止することができるが、拠出額を増額することはできない(すなわち、ある募集期間に拠出を停止した加入者は、その同じ募集期間中に拠出を再開することはできない。)。申し込み内容の変更は、定められた運営手続に従わなければならず、既に拠出された金額が返金されることはない。
- (d) 適格性の変化:拠出(及び追加株式の提供)は、(1)加入者が、退職、就業不能、死亡、参加企業ではない関係会社への転籍その他何らかの理由により参加企業との雇用関係を終了した場合、又は(2)加入者がその他の理由により適格従業員でなくなった場合に停止する。本条項に基づいて拠出が停止した場合、まだ購入に充当されていない給与天引分は株式の購入に使用され、かかる個人が再び適格従業員となって本制度に加入するまで拠出は再開しない。
- (e) 加入者の拠出:本制度における、加入者の給与計算期間中の拠出金額は、かかる給与計算期間における加入者への報酬の10%を超えてはならない。拠出額は整数パーセント単位に限るものとする。
- (f) 追加拠出株式:追加拠出として、加入者の拠出額によって購入された株式数の15%が提供されるものとする。

第7条 株式の購入

- (a) 株式購入権:加入者による募集期間中の本制度への加入は、募集期間内の各暦月における、かかる加入者への株式購入権の付与を意味する(加入者が、かかる各月に適格従業員であることが前提である。)。
- (b) 購入金額の支払い:株式購入権の行使によって獲得される株式は、加入者の報酬からの給与天引によって支払われなければならない。加入者の給与からの天引額は、すべて本制度下で設定された加入者のGE Shares 口座に記帳されるが、実際には参加企業の管理資産から分離されず、GE Shares 口座につき利息は発生しない。
- (c) 株式購入権の行使:暦月におけるニューヨーク株式市場の最終取引日時点で(1)当該月に各加入者のGE Shares 口座に記帳された金額が、株式購入に充当される。その株式数は、同月の加入者の口座残高合計を、購入価格で除した1株の整数倍又は端数に等しい。また(2)購入株式の15%に等しい追加拠出(株式)が加入者のGE Shares 口座に記帳される。株式(加入者の拠出金で購入された株式及び追加拠出として追加された株式の総数)の交付は定められた運営手続に従って発生するが、名義書換代理人が利用され、又は本交付を行うために、証券会社若しくは名義人口座が設定されることもあり得る。かかる名義書換代理人、又は証券会社若しくは名義人口座の条件は、専ら委員会の裁量により決定される。本制度の加入は、かかる条件の承諾を加入者が明確に行うことを前提とする。

第8条 源泉徴収

本制度は、すべての適用所得税、社会保険、給与税、GE Shares 口座に関する支払い、又は他の本制度への加入者の加入に関連する源泉徴収義務に従って運営されなければならない。

第9条 費用

参加企業は本制度の導入及び運営にかかる費用を負担する。

第10条 株主としての権利

株式購入権は、株式が購入される日までは、いかなる加入者にも株主の権利を与えない。

第11条 譲渡禁止

株式購入権は譲渡できない。GEは、専らその裁量により、株式購入権の行使によって購入された株式に、GE が適当と考えるかかる制限を課すことができる。

第12条 発効日

ここに改定された本制度は2018年4月25日に発効し、本制度に関するそれ以前のすべての規定に優先する。

第13条 本制度の有効期間

本制度は、本制度が停止するまで、又はそれ以前に、第4条(a)に従って確保されたすべての株式が発行されるまで存続する。

第14条 株式の発行制限

本制度に基づく株式の発行は、株式に関連する外国法、米国連邦法、又は米国州法のすべての適用要件を遵守して行わなければならない。株式購入権の行使は、かかる行使による株式の発行が何らかの外国法、米国連邦法、米国州法、又は他の法律若しくは規則に違反する場合には、実行することができない。さらに、(1)1933年米国証券法(その後の修正を含む。)に基づく発行届出書が、株式購入権の行使によって発行可能となる株式に関し、株式購入権の行使時点において有効でない場合、又は(2)GEの弁護士の意見に基づき、株式購入権の行使によって発行可能となる株式が、同法に基づき、登録の免除を受けて発行されない場合、株式購入権は行使することができない。GEは加入者に対し、株式購入権の行使の条件として、GEが必要又は適当であると判断する資格を満たし、適用法又は適用規則を遵守することを表明し、株式購入権の行使に関し、GEが要求するいかなる表明あるいは保証もこれを行うことを義務付けることができる。本制度に基づく株式の発行が何らかの適用法に抵触した場合、その時点で残高のある拠出金は全額、実務上可及的速やかに(奨励追加拠出株式相当金額又は利息を付することなく)払い戻される。

第15条 改定又は停止

委員会は、本制度をいつでも、いかなる理由によっても改定することができる。取締役会は、いつでも、いかなる理由によっても本制度を停止できる。

第16条 準拠法

本制度及び本制度に関するすべての法令の有効性、解釈、及び効力は、ニューヨーク州法及び適用ある米国連邦法の規定に基づいて決せられる。

第17条 分離

本制度のいずれかの条項が無効、違法、又はいずれかの法域において執行不能となり、又は何らかの法において本制度の効力を失わせる可能性が生じた場合、かかる条項は適用法に適合すべく解釈若しくは修正されたとみなされなければならない。またかかる条項が、本制度の内容を実質的に変更することなく解釈若しくは修正されたとみなすことが不可能な場合、かかる条項は、当該法域においては削除され、本制度の他の条項はすべて全面的に有効とする。

第18条 見出し

本制度の条項に付されている見出しは、各条項への参照の便宜をはかることのみを目的としている。かかる 見出しは、いかなる重要性ももたず、また本制度若しくは本制度のいかなる条項の解釈にも全く関連性をも たない。

第19条 信託又はファンドの不設置

本制度について積立はなく、本制度は、信託、あらゆる種類のファンド、又はGE,関係会社若しくは委員会と他の加入者若しくは他のいずれかの人との間に信認関係を生じさせるものではなく、かつ生じさせると解釈されてはならない。いかなる人であれ、本制度に従って参加企業に対して債権を取得する場合、かかる権利は、当該参加企業に対する担保権を有しない一般債権者の権利を超えるものであってはならない。

第20条 被雇用権の不存在;権利又は利益の範囲の不拡大

本制度に記載されているいずれの条項も、いかなる個人に対しても、GE若しくはいずれかの関係会社からの雇用を維持する権利を付与しておらず、またGE若しくはいずれかの関係会社が、当該個人をいつでも解雇できる権利を阻害するものでもない。本制度で提供されているすべての権利又は利益は、解雇・辞職・整理解雇・雇用終了に伴う給付、賞与、永年勤続慰労金、年金、定年退職金、その他これらに類する給付の計算の基礎となる標準報酬の一部とみなされることを目的としていない。

第21条 利益重複の不存在

本制度に関する他のいかなる条項の規定にもかかわらず、本制度又は本制度のいずれかの補助的制度の条項は、利益の重複をもたらすような形で適用されてはならない。

第22条 端株

本制度に基づく株式購入により、端株が生じる場合がある。かかる端株は、小数第4位まで計算される。端 株の株券が発行又は交付されることはない。

第23条 加入者に関する情報

本制度への加入条件として、加入者はその要請があれば、最新の住所、及び本制度の運営にあたって合理的な範囲で求められるその他の情報を書面にて提出しなければならない。

第24条 個別地域の法律に適合するための委員会規則;補助的制度

委員会は、本制度の運営及び管理に関し、個別地域の法律又は手続に基づく具体的な要件を満たすため、必要な規則又は手続を採用することができる。上記の一般的適用性を制限することなく、委員会は、給与天引、利息の支払い、現地通貨の転換、所得税、源泉の手続及び株券の取り扱いなど、地域ごとに異なる可能性のあるすべての事項に関して、必要な規則及び手続を採用する具体的な権限を有する。

また委員会は、特定の参加企業又は職場に適用される補助的制度を採用することができる。かかる補助的制度の規則は、第4条(a)を除き、本制度の他の条項の内容に優先する場合がある。しかし、かかる補助的制度の条件が優先する部分以外については、本制度の条項がかかる補助的制度の運営を統括するものとする。

第25条 通貨の転換

GEは、加入者の拠出金を米ドルに転換する外国為替交換比率を決定する唯一の権限を保有する。かかる転換は株式が購入された日又はその近辺の日(及び当該購入日に実務上可能な限り近い時)に行われなければならない。

EDINET提出書類 ゼネラル・エレクトリック・カンパニー(E05903) 有価証券届出書(組込方式)

第二部【公開買付けに関する情報】

第1【公開買付けの概要】

EDINET提出書類 ゼネラル・エレクトリック・カンパニー(E05903) 有価証券届出書 (組込方式)

第2【統合財務情報】

第3【発行者(その関連者)と対象者との重要な契約】

第三部【追完情報】

1.2020年4月29日、GEは2020年第1四半期の決算を発表した。

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) が第1四半期の業績に影響を及ぼしましたが、GEでは、その影響を最小限に抑えて財務体質を強化するため、迅速な措置を講じています。

- ・ 受注総額: 195億ドル (-5%)、有機的受注額: -3%
- ・ 総売上高 (GAAP) : 205億ドル (-8%)、インダストリアルセグメントの有機的売上高* : 189億ドル (-5%)
- ・ インダストリアルの利益率 (GAAP) : 34.9% (+2,960 bps)、調整後インダストリアルの利益率* : 5.8% (-410 bps)
- ・ 継続事業のEPS (GAAP): 0.72ドル、調整後EPS* (バイオファーマ売却に伴う税引後利益111億ドルと 保有するベーカー・ヒューズの株価下落による未実現損失の税引後損失46億ドルを含む): 0.05ドル
- ・ GE営業活動によるキャッシュフロー (CFOA) (GAAP): マイナス17億ドル、インダストリアルのフリーキャッシュフロー*: マイナス22億ドル

ボストン—2020年4月29日—GE (NYSE:GE) は2020年3月31日を期末日とする第1四半期の業績を発表しました。

GEの会長兼CEOであるH・ローレンス・カルプJrは、「未曾有のパンデミック下において、GEは従業員とコミュニティの安全を守るとともに、顧客が危急に直面しているこの時にサービスを提供し、企業としての長期的な強みを維持することに注力しています。GEでは、COVID-19感染の診断と感染者の治療に日々従事する医療従事者の支援に努めるヘルスケア事業をはじめ、極めて重要なインフラとサービスを世界中に提供しています」と述べています。

また、カルプは「COVID-19は第1四半期の業績に大きな影響を及ぼしました。特にアビエーション事業では、3月にウイルス感染が世界的に拡大した際、民間航空機の需要が急減しました。当社は財務への打撃を軽減すべく、20億ドル以上の事業コスト削減と30億ドル以上のキャッシュの確保を目指しています。そして、この厳しい状況下でバランスシートのディリスキングとデレバレッジを進めるための一連の措置を講じました。依然として多くの不確定要素が存在するものの、必ずトンネルには出口があります。航空機が再び飛行し、医療体制が正常化して医療機器は進歩し、世界はより効率的で強靱なエネルギーを必要とするでしょう。当社は数年を要する変革を続け、変革により価値を創出することに対するコミットメントは不変です」とも述べています。

3月31日までの	刀3ヶ月	₹.
----------	------	----

単位は百万ドル、1株当たりの額は希薄化後の額	2020	2019	前年比
GAAP指標			
GEの営業活動によるキャッシュフロー (GE CFOA)	(1,662)	(607)	U
継続事業のEPS	0.72	0.10	F
正味EPS	0.70	0.40	75 %
総売上高	20,524	22,202	(8)%
GEインダストリアル利益率	34.9%	5.3%	2960 bps
非GAAP指標			
GEインダストリアルフリーキャッシュフロー (FCF)	(2,207)	(1,216)	(81)%
調整後EPS-a)	0.05	0.13	(62)%
GEインダストリアルセグメントの有機的売上高	18,941	19,923	(5)%
調整後GEインダストリアル利益-b)	1,096	2,017	(46)%
調整後GEインダストリアル利益率-b)	5.8%	9.9%	(410) bps

⁽a- 営業外福利厚生費、収益(損失)、再編及びその他費用、バイオファーマ売却に伴う税制優遇を除く。

当社は投資家に追加情報を提供するため、GAAP及び非GAAP指標の双方を発表しています。当社は、非GAAP指標をGAAP指標と併せて提供することにより、当社の継続的な業績を他の会計期間と容易に比較することができると考えています。非GAAP指標と比較対象となるGAAP財務指標との調整項目と調整する理由につきましては9-13ページをご参照ください。

⁽b- 金利及びその他の金融費用、営業外福利厚生費、収益(損失)、再編その他費用を除く。

^{*}非GAAP財務指標

COVID-19対応のために講じた措置

従業員とコミュニティの安全確保:

- ・ GEは従業員を守るため、事業継続計画、安全プロトコル、医療対応計画をそれぞれ実行に移すとと もに、悪影響を最小限に抑えながら顧客とパートナー企業のニーズに引き続き応えています。GE は、顧客にとって必要不可欠な業務に直接携わっていない従業員に対し、可能な限りの在宅勤務を奨 励しています。一方、顧客にとって必要不可欠な業務に携わる従業員に対しては、政府の指示どおり に社内の清掃・消毒の頻度を大幅に高めるほか、ソーシャルディスタンスのガイドラインの適用、社 員の健康状態のモニタリング、必要に応じて個人用保護具の着用を実施しています。
- ・ GEは政府の指示に従い、業務上不可欠なもの以外の出張を禁止しています。
- ・ COVID-19の陽性が確認された、あるいは隔離を命じられた従業員を対象に、特別の有給休暇を付与しています。
- ・ GEはまた、従業員とその家族に対し、マインドフルネス、運動、栄養、ストレス、短期カウンセリングに関するリソースや専門家の紹介など、心身の健康と幸せのためのリソースを提供しています。
- ・ GEは、COVID-19の影響で過去に例のない経済的苦境に立たされている世界中の従業員を支援するため、公共慈善団体「GE従業員救済基金」を設立します。当社の幹部75名以上が、仲間であるGE従業員を支援しようと、基金への寄付を約束しています。
- ・ GE財団は「世界保健機関 (WHO) のための新型コロナウイルス感染症連帯対応基金」と「ボストン・レジリエンシー・ファンド」に支援金の拠出を約束したほか、アメリケアズを通じ、医療従事者に 140万枚の防護マスクを寄贈しました。

危急の事態に直面している顧客への対応:

- ・ <u>ヘルスケア事業</u>は、人工呼吸器、コンピュータ断層撮影 (CT)、診断モニター、レントゲン、麻酔、ポイント・オブ・ケア超音波診断装置など、COVID-19の診断と治療において極めて重要な医療機器の世界生産能力を拡大し、出荷量を増加させています。また、第1四半期中に人工呼吸器の生産能力を2倍に増強し、6月末までにさらに2倍に増やす計画です。また、ヘルスケア事業では救命リソースの最大化を目指し、患者管理と院内業務の改善のために、人工知能を駆使したデジタルソリューションを提供しています。
- ・ GEは、以下を含め、各事業が顧客のニーズに対応しています。
 - ・ <u>アビエーション事業</u>は、米軍の戦闘機やヘリコプターの3分の2のエンジンを供給しているなど、COVID-19対応措置のため世界中で連日任務にあたる軍用機向けにエンジンや部品を製造しています。
 - ・ 世界の3分の1の電力供給を担うパワー・再生可能エネルギー事業では、病院、医療施設、家 庭や企業に必要不可欠な電力を供給する発電所をサポートしています。
 - ・ GEでは、サプライチェーンの制約を緩和するとともに生産のスピードアップを図り、最前線で働く従業員や医療従事者向けの個人用保護具を製造するため、<u>アディティブ製造</u>に注力しています。
 - ・ <u>GEデジタル</u>は、遠隔監視制御システムの90日間の無償ライセンスを20,000の公益事業やプラントに提供しています。このリモート機能により、プラントオペレーターと管理チームはプラントの運営をリアルタイムで監視し、アクセス制御を行うことができます。

企業力の維持:

- ・ GEの各事業と本社は、リスク管理とともにCOVID-19 による財務への影響を小さくするため、積極的にコスト削減策及びキャッシュフロー確保策を講じています。全社的なコスト構造の改善と、顧客へのサービス提供能力の維持に向け、2020年は20億ドル以上の事業コスト削減と30億ドル以上のキャッシュの確保を目指しています。
- ・ GEは引き続き、イノベーションを最優先事項に掲げています。例えば、ヘルスケア事業では第1四半期に超音波診断装置「LOGIQ™ E10シリーズ」を発表しました。この診断装置は従来システムと比べてデータ処理能力が10倍大きく、よりスピーディーな画像処理を可能にし、臨床医が患者に対して迅速かつ正確な診断を下すのに役立ちます。また、GEは、フォード・モーター・カンパニーと協力して人工呼吸器の生産規模をさらに拡大するなど、業界の枠を超えたコラボレーションにも取り組んでいます。
- ・ GEは2020年3月31日にバイオファーマ事業の売却を完了し、売却に伴う現金による純収入は約200億 ドルに上りました。
- ・ GEは潤沢な流動性を確保しています。第1四半期末の2020年3月31日時点で、GEが保有する現金、現金同等及び制限付預金は473億ドルに上りました(バイオファーマ売却代金を含む)。473億ドルのうち、338億ドルはインダストリアル部門、135億ドルはGEキャピタルが保有していました。
- ・ GEは最近、流動性の強化を図るとともに、インダストリアル部門の負債を70億ドル以上削減し、GE キャピタルの負債を約40億ドル圧縮するため、以下の一連の措置を講じました。
 - ・ <u>レバレッジを変化させずに流動性の強化に向けた措置</u>: 2020年4月22日、GEは社債の発行で60 億ドルを調達し、このうち42億ドルを2020年から2024年に期限が到来する社債の買い戻しに充当しました。残りの資金も債務削減に充てる意向で、一連の取引はレバレッジを変化させないことになる予定です。また、2020年4月17日には財務管理プロセス計画の一環として、2021年に期限が到来する200億ドルのリボルビング・シンジケート・クレジット・ファシリティに代わり、2023年が期限の150億ドルのリボルビング・シンジケート・クレジット・ファシリティ契約を締結しました。
 - ・ <u>インダストリアル事業の負債を約70億ドル削減</u>: GEは第1四半期にコマーシャル・ペーパーによる調達を11億ドル削減しました。また、これとは別に2020年4月1日、バイオファーマ事業の売却収入を充当して、GEキャピタルからの借入金のうち60億ドルを返済しました。
 - ・ <u>GEキャピタルの借入を約40億ドル圧縮</u>: GEキャピタルは、第1四半期に期限が到来した47億ドルの借入を含め、年初からこれまでに借入を100億ドル削減しました。また、GEキャピタルは2020年4月23日、2020年中に期限が到来する社債54億ドルの買い戻しを完了しました。これらの原資の一部は、インダストリアル事業による60億ドルの借入金の返済資金でした。
- ・ GEは引き続き、レバレッジの目標を達成すべく取り組んでいます。

COVID-19による財務への影響

2020年第1四半期、COVID-19はGEの各事業、財務実績、そして多くの顧客とサプライヤーに甚大な影響を及ぼし始めました。COVID-19のパンデミック(世界的大流行)に直接・間接的に関連する要因が、GEの全事業において様々なレベルで業務と財務実績に影響を及ぼしていますが、そうした中で3月に入り、COVID-19が原因で世界的に民間航空機需要が急激に落ち込んだことから、アビエーション事業とGEキャピタル・アビエーション・サービス(GECAS)が財務面で最大の打撃を被っています。

COVID-19は、GEの営業活動によるキャッシュフロー (CFOA) とGEインダストリアル事業のフリーキャッシュフロー*に約10億ドルの影響を及ぼしたほか、GEインダストリアル事業の利益に約8億ドル、GEキャピタルの利益に約1億ドルのマイナス効果をもたらしました。1億ドルの再編費用を除くGEインダストリアル事業の調整後利益*に対する影響は7億ドルとなりました。第2四半期は全期間を通じてCOVID-19の圧力にさらされた初の四半期となり、GEでは業績が引き続き落ち込むものと予想しています。

一段と拡大の様相を呈するCOVID-19 のパンデミックを踏まえると、GEは現時点でエンドマーケット、オペレーション、サプライチェーン全体が回復に要する期間、深刻度、ペースについて、適切な精度で予測することができません。その理由から、GEは2020年4月9日に2020年業績見通しを撤回しました。

*非GAAP財務指標

報告セグメント別の業績

以下のセグメントに関する考察と差異に関する説明は、損益計算書項目の比較に関する経営陣の見解を反映させることを意図しています。

パワー

	3月31日	日までの3ヶ月	
(百万ドル)	2020	2019	前年比
	4,111	3,662	12 %
売上高	4,025	4,617	(13)%
セグメント利益 (損失)	(129)	110	U
セグメント利益 (損失) 率	(3.2)%	2.4%	(560) bps

受注高は報告ベースで12%増、有機ベースで14%増の41億ドルとなりました。ガス・パワー機器の受注高は有機ベースで8%増で、これにはHA型タービン2基と航空機転用ユニット3基などガスタービン9基の受注を含みます。パワー・ポートフォリオの受注高は、大型火力発電システムと電力変換の機器受注が好調で、有機ベースで27%増でした。

売上高は報告ベースで13%減、有機ベース*で12%減の40億ドルでした。ガス・パワーとパワー・ポートフォリオが共に有機ベース*で12%減となりました。セグメント利益はマイナス1億2,900万ドルで、前年同期から2億3,900万ドル減少しました。主にサービスの受注が落ち込んだほか、COVID-19による追加コストが発生し、ガス・パワーのセグメントを中心としたさらなる固定費*削減の効果は相殺されました。

再生可能エネルギー

	3月31日までの3ヶ月						
(<i>百万ドル</i>)	2020	2019	前年比				
受注高	3,068	3,511	(13)%				
売上高	3,194	2,538	26%				
セグメント利益 (損失)	(302)	(187)	(61)%				
セグメント利益 (損失) 率	(9.5)%	(7.4)%	(210) bps				

受注高は報告ベースで13%減、有機ベースで11%減の31億ドルでした。機器とサービス受注高が減少した一方、海外受注は11%増となりました。売上高は報告ベースで26%増、有機ベースで*28%増の32億ドルに達しました。これは主に陸上風力発電によるもので、引き渡し機器数がタービン731基、リパワー装置219基を記録して売上高の伸びを牽引しました。セグメントの損失額は61%拡大の3億200万ドル。主に2019年第1四半期に現金収支を伴わない特別利益を計上した反動に加え、COVID-19によるサプライチェーンの混乱と納品期間の遅延によるものですが、陸上風力発電の受注増により一部相殺されました。

アピエーション

	3月31日までの3ヶ月						
(<i>百万ドル</i>)	2020	2019	前年比				
	7,448	8,707	(14)%				
売上高	6,892	7,954	(13)%				
セグメント利益 (損失)	1,005	1,660	(39)%				
セグメント利益 (損失) 率	14.6%	20.9%	(630) bps				

受注高は報告ベースで14%減、有機ベースで13%減の74億ドルでした。機器の受注高が報告ベースで31%減、サービス受注高が報告ベースで4%減となりました。売上高は報告ベースで13%減、有機ベース*で11%減の69億ドルで、機器の売上高は報告ベースで21%減となりました。

- LEAP-1A 及び1Bの販売数量が前年比152基減の272基、CFM56の販売数量が前年比98基減となったことによるもの。
- サービス売上高は報告ベースで8%減となりました。セグメント利益は39%減の10億ドルで、主に受注 の落ち込みが重しとなったほか、COVID-19の影響で商用サービス事業における売上商品構成がマイナ スに働いたことやスペアエンジンの受注減が響きました。

ヘルスケア

	3月31日までの3ヶ月						
(百万ドル)	2020	2019	前年比				
受注高	5,292	4,931	7%				
売上高	4,727	4,683	1%				
セグメント利益 (損失)	896	781	15%				
セグメント利益 (損失) 率	19.0%	16.7%	230 bps				

受注高は報告ベースで7%増、有機ベースで9%増の53億ドル。バイオファーマを除いた有機ベースでは6%増でした。COVID-19の診断と治療用の製品の需要が急増したことが追い風となる一方、緊急性のない選択的な治療や手術に使用される製品需要が縮小したことで伸びは一部相殺されました。売上高は報告ベースで1%増、有機ベース*で2%増の47億ドル。バイオファーマを除いた有機ベース*で1%増でした。ヘルスケア・システムは報告ベースで1%増、ライフサイエンスは報告ベースで2%増。セグメント利益は、販売数量増とコスト効率が寄与した一方、価格やCOVID-19の影響による物流面の圧力がこれを一部相殺し、報告ベースで15%増、有機ベース*で10%増の8億9,600万ドルとなりました。

GEキャピタル

	3月31日までの3ヶ月							
(<i>百万ドル</i>)	2020	2019	前年比					
キャピタルの継続事業	(30)	135	U					
非継続事業	(164)	35	U					
GEキャピタル利益	(194)	171	U					
(億ドル)	2020年3月31日	2019年12月31日	前年比					
GEキャピタルの継続事業資産	1,111	1,175	(64)					

EDINET提出書類

ゼネラル・エレクトリック・カンパニー(E05903)

有価証券届出書(組込方式)

当四半期の継続事業の調整後損失は、前年同期比から1億5,400万ドル悪化の1億1,800万ドル*でした。これは主に、COVID-19とそれに伴う市場環境の変化による保険事業とGEキャピタル・アビエーション・サービス (GECAS) の減損と評価損が重しとなったほか、利益の減少と収益性資産の縮小による減収が響きました。その一方で、高い利息と販売費・一般管理費の減少がこれを一部相殺しました。なお、バイオファーマ売却に伴う8,800 万ドルの税制優遇は含まれていません。これは、この売却益の一部が英国にて課税対象所得として扱われ、GEキャピタルによる過去のキャピタルロスと相殺したためです。

当四半期末におけるGEキャピタルの継続事業資産は135億ドルの流動性を含む約1,110億ドルでした。また、GEキャピタルは、2020年第1四半期に期限が到来した約47億ドルの長期債務を返済しました。

*非GAAP財務指標

ゼネラル・エレクトリック・カンパニー

要約損益計算書(未監査)

	連結			GE(a)			GEキャピタル		
3月31日までの3ヶ月	2020	2019	前年 同期比	2020	2019	前年同期比	2020	2019	前年同期比
商品及びサービス売上高	18,814	20,257	(7)%	18,845	20,324	(7)%	24	16	49 %
GEキャピタルのサービス売上高	1,709	1,945		_	_		1,899	2,210	
総売上高	20,524	22,202	(8)%	18,844	20,324	(7)%	1,923	2,227	(14)%
	15,695	16,208		15,198	15,830		552	499	
販売費及び一般管理費	3,065	3,402		2,949	3,196		203	267	
支払利息ほか財務費用	794	1,065		370	520		504	677	
責任準備金及び保険年金給付	636	611		_	_		653	633	
営業外福利厚生費	619	569		616	564		2	5	
その他原価及び費用	109	72		_	(8)		119	99	
原価及び費用合計	20,918	21,927	(5)%	19,133	20,101	(5)%	2,033	2,180	(7)%
その他利益	6,869	847		6,874	852		_	_	
GEキャピタル 継続事業利益 (損失)	_	_		(30)	135		_		
税引前継続事業利益 (損失)	6,475	1,122	F	6,555	1,211	F	(110)	47	U
法人税等控除額(引当金)	(63)	(140)		(187)	(268)		123	128	
継続事業利益(損失)	6,412	983	F	6,368	943	F	13	175	(93)%
非継続事業による利益 (損失) 税引	(178)	2,663		(178)	2,663		(164)	35	
後									
純利益(損失)	6,233	3,645	71 %	6,190	3,606	72 %	(151)	210	U
マイナス:純利益 (損失) のうち、	34	57		34	57		_	_	
非支配持分の帰属分									
当社に帰属する純利益(損失)	6,199	3,588	73 %	6,156	3,549	73 %	(151)	210	U
優先株式配当	(43)	(40)		_	_		(43)	(40)	
GE普通株主に帰属する純利益(損	6,156	3,549	73 %	6,156	3,549	73 %	(194)	171	U
失)									
GE普通株主に帰属する額									
継続事業利益(損失)	6,412	983	F	6,368	943	F	13	175	(93)%
マイナス:純利益 (損失) のうち、	36	23		36	23		_	_	
非支配持分の帰属分 (継続事業)									
継続事業による利益(損失)のう	6,375	960	F	6,332	920	F	13	175	(93)%
ち、当社に帰属するもの									
優先株式配当	(43)	(40)		_	_		(43)	(40)	
継続事業による利益(損失)のう	6,332	920	F	6,332	920	F	(30)	135	U
ち、GE普通株主に帰属するもの									
非継続事業による利益 (損失) 税引	(178)	2,663		(178)	2,663		(164)	35	
後	(2)	24		(2)	24				
マイナス:純利益(損失)のうち、	(2)	34		(2)	34				
非支配持分の帰属分(非継続事 業)									
GE普通株主に帰属する純利益(損	6,156	3,549	73 %	6,156	3,549	73 %	(194)	171	U
失)									

継続事業による1株当たり利益(損

	_		

希薄化後1株当たり利益(損	失) 0.72	0.10	F
希薄化前1株当たり利益(損	失) 0.72	0.10	F
1株当たり純利益(損失)			
希薄化後1株当たり利益(損	失) 0.70	0.40	(75)%
希薄化前1株当たり利益(損	失) 0.70	0.41	(71)%
期中平均株式数			
希薄化後	8,749	8,726	— %
希薄化前	8,742	8,711	— %
普通株式1株当たり配当額	0.01	0.01	— %

⁽a) GEインダストリアルの全関連会社とGEキャピタルの全継続事業の一行連結を示す。連結事項に関する詳細情報は、www.ge.com/ar2019に掲載の2019年連結財務諸表の注記1を参照のこと。

四捨五入により合計額が一致しない場合がある。単位は百万ドル又は百万株、一株当たりの額の単位はドル。

ゼネラル・エレクトリック・カンパニーセグメント別の要約(未監査)

_	3月31日までの3ヶ月						
<u>「百万ドル</u> 」	2020	2019	前年同期比				
パワー	4,025	4,617	(13)%				
再生可能エネルギー	3,194	2,538	26 %				
アビエーション	6,892	7,954	(13)%				
ヘルスケア	4,727	4,683	1 %				
キャピタル	1,923	2,227	(14)%				
全セグメントの売上高	20,761	22,019	(6)%				
本社勘定及びセグメント間取引の消去	(237)	183	U				
連結売上高	20,524	22,202	(8)%				
パワー	(129)	110	U				
再生可能エネルギー	(302)	(187)	(61)%				
アビエーション	1,005	1,660	(39)%				
ヘルスケア	896	781	15 %				
キャピタル	(30)	135	U				
全セグメント利益 (損失) (a)	1,441	2,500	(42)%				
本社勘定及びセグメント間取引の消去	6,064	(228)	F				
GE支払利息、その他財務費用	(370)	(520)	29 %				
GE営業外福利厚生費	(616)	(564)	(9)%				
GE法人税等控除額 (引当金)	(187)	(268)	30 %				
継続事業による利益 (損失) のうち、GE普通株主に帰属す	6,332	920	F				
るもの							
非継続事業による利益 (損失) 税引後	(178)	2,663	U				
マイナス:純利益 (損失) のうち、非支配持分の帰属分	(2)	34	U				
(非継続事業)							
非継続事業 (税引後) 及び非支配持分による利益 (損失)	(176)	2,629	U				
連結純利益(損失)のうち、GE普通株主に帰属するもの	6,156	3,549	73 %				

(a) セグメント別売上高には、当該セグメントに関連する製品及びサービスの売上が含まる。セグメント 利益からは、非継続事業として報告された業績、再編及びその他費用、連結子会社の非支配持分に帰属する利益又は損失のうち当社持分に帰属する利益又は損失のみが算入されている。セグメント利益は、セグメント別の経営評価方法に応じて、支払利息その他財務費用、営業外福利厚生費、法人税、優先株式配当等が算入又は除外されている。セグメント利益からこれらが除外されるのは、パワー、再生可能エネルギー、アビエーション及びヘルスケアの各セクターであり、一方セグメント利益にこれらが算入されるのはキャピタルであり、当社はこれを「純利益」とも呼ぶ。その他の収益は、インダストリアルセグメント利益に含まれている。シェアードサービス、従業員福利厚生、情報技術などに関連する全社にわたる特定の費用は、使用状況に応じて各セグメントに配分されている。残余の全社費用の一部は、各セグメントの相対的正味経費に基づき配分されている。

四捨五入により合計額が一致しない場合がある。

ゼネラル・エレクトリック・カンパニー

要約貸借対照表(未監査)

	連	結	GE((a)	GE+v	GEキャピタル		
	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年		
	3月31日	12月31日	3月31日	12月31日	3月31日	12月31日		
現金、現金同等物、制限付預金及び有	89.6	84.9	38.0	27.6	51.6	57.3		
価証券 (b)(c)								
売掛金	16.9	16.8	13.1	13.9		_		
純金融債権	3.0	3.1			7.5	7.0		
棚卸資産	15.5	14.1	15.5	14.1		_		
有形固定資産 (減価償却後)	46.0	46.2	17.1	17.4	30.1	29.9		
GEキャピタル売掛金 (e) (f)	_		16.9	19.1		_		
GEキャピタルへの投資	_	_	15.0	15.3		_		
のれん及び無形資産	37.0	37.4	36.0	36.4	1.0	1.0		
契約資産及びその他繰延資産	16.1	16.8	16.2	16.8		_		
その他資産	33.8	33.5	17.0	16.6	20.8	22.1		
売却対象事業の資産	0.5	9.1		8.6	0.2	0.2		
非継続事業の資産	3.7	4.1	0.2	0.2	3.5	3.9		
資産合計	262.0	266.0	184.9	186.1	114.6	121.5		
借入金 (d) (f)	85.2	90.9	19.0	20.7	37.6	39.9		
GEが債務引受けをした借入金(e)	_	_	29.1	31.4	16.9	19.1		
責任準備金及び保険年金給付	38.2	39.8		_	38.7	40.2		
長期報酬及び給付	31.1	31.7	30.6	31.2	0.4	0.5		
その他負債	70.3	71.9	69.1	71.4	5.7	6.2		
売却対象事業の負債	0.2	1.7	0.2	1.6	0.1	0.1		
非継続事業の負債	0.1	0.2	0.1	0.1	_	0.1		
GE株主資本	35.3	28.3	35.3	28.3	15.0	15.3		
非支配持分	1.6	1.5	1.4	1.4	0.2	0.1		
負債及び資本合計	262.0	266.0	184.9	186.1	114.6	121.5		

- (a) GEインダストリアルの全関連会社とGEキャピタルの全継続事業の一行連結を示す。連結事項に関する詳細情報は、www.ge.com/ar2019に掲載の2019年連結財務諸表の注記1を参照のこと。
- (b) 2020年3月31日時点のGEキャピタルの現金、現金同等物及び制限付預金の合計は、規制による主に保険会社に対する制限付預金の13億ドルを含め、135億ドルであった。当社のクレジット・ファシリティには、36行が供与している2021年に期限が到来する200億ドルのバックアップ・シンジケート・クレジット・ファシリティ(残高なし)、及び6行が供与している2020年に期限が到来する148億ドルのシンジケート・クレジット・ファシリティ(残高なし)が含まれている。これらのシンジケート・クレジット・ファシリティに参加しているどの銀行も相殺規定を適用する権利を有しており、その結果、融資のコミット額は最大で67億ドル減額される可能性がある。GEキャピタルは、GEがこれらのクレジットラインに基づき、融資を受け、GEキャピタルが転貸を受ける権利を有している。この場合、GEキャピタルが受ける転貸融資の条件はGEと貸出銀行の契約条件と同一となる。
- (c) 残高には、2020年3月31日及び2019年12月31日現在、連結ベースでそれぞれ6億ドルの制限付預金が含まれる。GEが保有する制限付預金は、2020年3月31日及び2019年12月31日現在、共に5億ドルであり、GEキャピタルが保有する制限付預金は2020年3月31日及び2019年12月31日現在で共に1億ドルであった。
- (d) GEの2020年3月31日と2019年12月31日現在の借入金には、それぞれ19億ドル、30億ドルのコマーシャル・ペーパーが含まれる。GEキャピタルの2020年3月31日と2019年12月31日現在の借入金には、共に残高ゼロのコマーシャル・ペーパーが含まれる。

ゼネラル・エレクトリック・カンパニー(E05903)

有価証券届出書(組込方式)

- (e) 2020年3月31日現在、GEキャピタルの借入金のうち、GEキャピタル・イグジットプランの一環として GEが債務引受けを行った借入金残高は291億ドルであった。これに対し、GEは相殺が可能なGEキャピ タルに対する169億ドルの売掛金を保有している。差額の122億ドルは外部からの借入金ではなく、GE キャピタルが自社の流動性を使ってGEに融資している金額である。
- (f) 2020年3月31日現在、GEの借入金はGEが債務者となっている借入金の190億ドル、及び上記の注釈 (e) のGEキャピタルからの借入金122億ドルの、総額312億ドルである。

四捨五入により合計額が一致しない場合がある。

ゼネラル・エレクトリック・カンパニー

GAAPを補足する財務指標

当社は、経営陣及び投資家が、会社及び事業全体のパフォーマンスや動向を評価する上で、非GAAP財務指標は有益であると考えています。当社が全般的な財務体質の強化と経営強化に具体的に取り組んでいる成果を評価する上で、最近の会計期間数期のGAAP財務数値を基に調整された数値は、異なった会計期間の比較を可能にします。

また、経営陣は、状況や企業によって非GAAPデータの解釈が異なる可能性があることを認識しています。本報告書では、以下の項目について非GAAP指標に関する注釈を付しています。(1) 売上高:具体的にはGEインダストリアルのセグメント別の有機的売上高、バイオファーマの有機的売上高、ガス・パワーの有機的売上高、パワー・ポートフォリオの有機的売上高、(2) 利益:具体的にはGEインダストリアルのセグメント別の有機的利益及び利益率、バイオファーマの有機的利益及び利益率、GEインダストリアルの調整後利益及び利益率(一部項目を除く)、GEインダストリアルの調整後有機的利益及び利益率、調整後利益(損失)、調整後1株当たり利益(損失)(EPS)、(3) キャッシュフロー:具体的にはGEインダストリアルのフリーキャッシュフロー(FCF)。

当社が非GAAP財務指標と直接的な比較対象となるGAAP財務指標との調整内容を提供する理由につきましては以下をお読みください。四捨五入により、調整内容が記載されている行・列・パーセンテージの合計額が一致しない場合があります。合計額やパーセンテージは、百万ドル単位である各項目を基に計算されています。

GEインダストリアル セグメント別有機的売上高、利益(損失)及び利益率(非GAAP)

		丰 L 京		カガン	、L 刊	/提件》		刊兴安	
	2026	売上高			ント利益 2010	, ,	2020	利益率	
3月31日までの3ヶ月(百万ドル)	2020	2019	前年	2020	2019	前年	2020	2019	前年
			同期比			同期比			同期比
パワー (GAAP)	4,025	4,617	(13)%	(129)	110	U	(3.2)%	2.4 %	(5.6)pts
マイナス: 買収	16	_		2	_				
マイナス: 事業売却	15	35		2					
マイナス: 為替差損	(46)	_		2	_				
パワー有機 (非GAAP)	4,040	4,583	(12)%	(135)	110	U	(3.3)%	2.4 %	(5.7)pts
再生可能エネルギー (GAAP)	3,194	2,538	26 %	(302)	(187)	(61)%	(9.5)%	(7.4)%	(2.1)pts
マイナス: 買収	_	_		_	_				
マイナス: 事業売却	_	_		_	_				
マイナス: 為替差損	(64)	_		7	_				
再生可能エネルギー有機(非	3,258	2,538	28 %	(310)	(187)	(66)%	(9.5)%	(7.4)%	(2.1)pts
GAAP)									
アビエーション (GAAP)	6,892	7,954	(13)%	1,005	1,660	(39)%	14.6 %	20.9 %	(6.3)pts
マイナス: 買収	_	_		_	_				
マイナス: 事業売却	13	180		(2)	19				
マイナス: 為替差損	(2)	_		4	_				
アビエーション有機 (非GAAP)	6,882	7,774	(11)%	1,003	1,641	(39)%	14.6 %	21.1 %	(6.5)pts
ヘルスケア (GAAP)	4,727	4,683	1 %	896	781	15 %	19.0 %	16.7 %	2.3pts
マイナス: 買収	14	21		_	(4)				
マイナス: 事業売却	_	3		_	(32)				
マイナス: 為替差損	(52)	_		(5)	_				
ヘルスケア有機 (非GAAP)	4,765	4,659	2 %	901	817	10 %	18.9 %	17.5 %	1.4pts
マイナス: バイオファーマ有機 (非	839	762		380	311				
GAAP)									
ヘルスケア有機 (バイオファーマ除	3,926	3,897	1 %	521	506	3 %	13.3 %	13.0 %	0.3pts
く)(非GAAP)									
·									

EDINET提出書類

ゼネラル・エレクトリック・カンパニー(E05903)

有価証券届出書(組込方式)

当社は、これらの指標が、買収、事業売却、為替変動の影響 (本来的な傾向を不明瞭にするもの)を除くことで、確立した継続中の事業の基調的な営業成果及び傾向について、経営陣と投資家により完全な理解を提供するものであると考えています。当社はまた、インダストリアル事業の有機的売上高*と有機的利益*を別個に示すことは、経営陣と投資家にとって当社のインダストリアル事業の傾向についての有用な情報であり、その結果他の非金融企業とのより直接的な比較が可能となると考えています。

*非GAAP財務指標

バイオファーマ有機的売上高、利益(損失)、利益率(非GAAP)

		売上高		セグメン	ント利益	(損失)		利益率	
3月31日までの3ヶ月(百万ドル)	2020	2019	前年	2020	2019	前年	2020	2019	 前年
			同期比			同期比			同期比
バイオファーマ (GAAP)	830	765	9%	382	312	22%	46.0%	40.8%	5.2pts
マイナス: 買収	_	_		_					
マイナス: 事業売却	_	3		_	1				
マイナス: 為替差損	(9)			2	_				
バイオファーマ有機 (非GAAP)	839	762	10%	380	311	22%	45.3%	40.8%	4.5pts

ガス・パワー有機的売上高(非GAAP) 3月31日までの3ヶ月

(百万ドル)	2020	2019	前年同期比
ガス・パワー売上高 (GAAP)	2,859	3,263	(12)%
調整			
マイナス: 買収	_	_	
マイナス: 事業売却	_	2	
マイナス: 為替差損	(16)	_	
ガス・パワー有機的売上高 (非GAAP)	2,875	3,261	(12)%

パワー・ポートフォリオ有機的売上高(非GAAP)3月31日までの3ヶ月

(百万ドル)	2020	2019	前年同期比
パワー・ポートフォリオ売上高 (GAAP)	1,165	1,354	(14)%
調整			
マイナス: 買収	16	_	
マイナス: 事業売却	15	32	
マイナス: 為替差損	(30)	_	
パワー・ポートフォリオ有機的売上高 (非GAAP)	1,165	1,322	(12)%

GEインダストリアル有機的売上高(非GAAP)3月31日までの3ヶ月

(百万ドル)	2020	2019	前年同期比
GEインダストリアル売上高 (GAAP)	18,844	20,324	(7)%
調整	_	_	
マイナス: 買収	42	21	
マイナス: 事業売却	28	380	
マイナス: 為替差損	(166)	_	
GEインダストリアル有機的売上高 (非GAAP)	18,941	19,923	(5)%

当社は、これらの指標が、買収、事業売却、為替変動の影響 (本来的な傾向を不明瞭にするもの) を除くことで、確立した継続中の事業の基調的な営業成果及び傾向について、経営陣と投資家により完全な理解を提供するものであると考えています。

		12114141277144	
調整後GEインダストリアル利益及び利益率	3月31日までの3ヶ月		
(一部項目を除く) (非GAAP) (百万ドル)	2020	2019	
GE総売上高 (GAAP)	18,844	20,324	
原価			
GE原価及び費用合計 (GAAP)	19,133	20,101	
マイナス:GE支払利息ほか財務費用	370	520	
マイナス:営業外福利厚生費	616	564	
マイナス:再編その他費用	207	267	
プラス: 非支配持分	36	23	
調整後GEインダストリアル原価 (非GAAP)	17,976	18,773	
その他収入			
GE その他収入 (GAAP)	6,874	852	
マイナス:未実現利益(損失)	(5,794)	13	
マイナス:再編その他費用	_	9	
マイナス:売却済み又は売却目的で保有する事業の利	12,439	365	
益 (損失) 及び減損処理			
調整後GEその他収益 (非GAAP)	228	465	
GEインダストリアル利益 (GAAP)	6,585	1,076	
GEインダストリアル利益率 (GAAP)	34.9%	5.3%	
調整後GEインダストリアル利益 (非GAAP)	1,096	2,017	
調整後GEインダストリアル利益率 (非GAAP)	5.8%	9.9%	

当社は、これらの指標が異なった会計期間の比較をより容易にするため、有益であると考えています。

調整後GEインダストリアル有機的利益(非GAAP)(百万	3月31日までの3ヶ月		
ドル)	2020	2019	前年同期比
調整後GEインダストリアル利益 (非GAAP)	1,096	2,017	(46) %
調整			
マイナス:買収	2	(4)	
マイナス:事業売却	(1)	(21)	
マイナス:為替差損	11	_	
調整後GEインダストリアル有機的利益 (非GAAP)	1,084	2,041	(47) %
調整後GEインダストリアル利益率 (非GAAP)	5.8%	9.9%	(410) bps
調整後GEインダストリアル有機的利益率 (非GAAP)	5.7%	10.2%	(450) bps

当社は、これらの指標が、買収、事業売却、為替変動の影響 (本来的な傾向を不明瞭にするもの)を除くことで、確立した継続中の事業の基調的な営業成果及び傾向について、経営陣と投資家により完全な理解を提供するものであると考えています。

(百万ドル) GE普通株主に帰属する継続事業による連結利益(損失)	2020 6,332	2019	前年同期比
CE 普通株主に帰属する継続事業による連結利益(損失)	6,332	020	
ひら 自 也 小 工 に か 尚 , る 社 淑 手 来 に る る 生 湖 小 血 (15人)		920	F
(GAAP)			
マイナス:継続事業によるGEキャピタル利益 (損失)	(30)	135	
(GAAP)のうち、GE普通株主の帰属分			
GEインダストリアル利益 (損失) (非GAAP)	6,362	785	F
営業外収入・費用 (税引前) (GAAP)	(616)	(564)	
営業外収入・費用に対する税金	129	118	
マイナス:営業外収入・費用(税引後)	(487)	(446)	
売却済み又は売却目的で保有する事業の利益 (損失) 及	12,439	365	
び減損処理 (税引前)			
売却済み又は売却目的で保有する事業の利益 (損失) 及	(1,265)	35	
び減損処理に対する税金			
マイナス:売却済み又は売却目的で保有する事業の利益	11,174	400	
(損失) 及び減損処理 (税引後)			
再編その他費用 (税引前)	(207)	(258)	
再編その他費用に対する税金	43	53	
マイナス:再編その他費用(税引後)	(164)	(205)	
未実現利益(損失)	(5,794)	13	
未実現利益 (損失) に対する税金	1,096	(3)	
マイナス:未実現利益(損失)	(4,697)	10	
バイオファーマ案件費用 (税引前)	_	_	
バイオファーマ案件費用に対する税金	_	(14)	
マイナス:バイオファーマ案件費用(税引後)	_	(14)	
マイナス:GEインダストリアル 米国税制改正施行によ	_	(101)	
る調整			
調整後GEインダストリアル利益(損失)(非GAAP)	536	1,140	(53)%
継続事業によるGEキャピタル利益(損失)のうち、GE普	(30)	135	U
通株主の帰属分(GAAP)			
マイナス:GEキャピタル 米国税制改正施行による調整	_	99	
マイナス:バイオファーマ売却に伴うGEキャピタルの税	88		
制優遇			
調整後GEキャピタル利益(損失)(非GAAP)	(118)	36	U
調整後GEインダストリアル利益(損失)(非GAAP)	536	1,140	(53)%
プラス:調整後GEキャピタル利益(損失)(非GAAP)	(118)	36	U
調整後利益 (損失) (非GAAP)	418	1,177	(64)%

調整後1株当たり利益 (損失) (EPS)	3月31日までの3ヶ月		
(非GAAP)	2020	2019	前年同期比
GE普通株主に帰属する継続事業による連結EPS (GAAP)	0.72	0.10	F
マイナス:継続事業によるGEキャピタルEPSのうち、GE	_	0.02	
普通株主の帰属分 (GAAP)			
GEインダストリアルEPS (非GAAP)	0.73	0.09	F
営業外収入・費用 (税引前) (GAAP)	(0.07)	(0.06)	
営業外収入・費用に対する税金	0.01	0.01	
マイナス:営業外収入・費用(税引後)	(0.06)	(0.05)	
売却済み又は売却目的で保有する事業の利益 (損失) 及	1.42	0.04	
び減損処理 (税引前)			
売却済み又は売却目的で保有する事業の利益 (損失) 及	(0.14)	_	
び減損処理に対する税金			
マイナス:売却済み又は売却目的で保有する事業の利益	1.28	0.04	
(損失) 及び減損処理 (税引後)			
再編その他費用 (税引前)	(0.02)	(0.03)	
再編その他費用に対する税金	_	0.01	
マイナス:再編その他費用(税引後)	(0.02)	(0.02)	
未実現利益(損失)	(0.66)	_	
未実現利益 (損失) に対する税金	0.13	_	
マイナス:未実現利益(損失)	(0.54)	_	
バイオファーマ案件費用 (税引前)		_	
バイオファーマ案件費用に対する税金	_	_	
マイナス:バイオファーマ案件費用(税引後)	_	_	
マイナス:GEインダストリアル 米国税制改正施行によ	_	(0.01)	
る調整			
調整後GEインダストリアルEPS (非GAAP)	0.06	0.13	(54)%
継続事業によるGEキャピタルEPS のうち、GE普通株主		0.02	(100)%
の帰属分 (GAAP)			
マイナス:GEキャピタル 米国税制改正施行による調整	_	0.01	
マイナス:バイオファーマ売却に伴うGEキャピタルの税	0.01	_	
制優遇			
調整後GEキャピタルEPS (非GAAP)	(0.01)	_	U
調整後GEインダストリアルEPS (非GAAP)	0.06	0.13	(54)%
プラス:調整後GEキャピタルEPS (非GAAP)	(0.01)	_	U
調整後EPS (非GAAP)	0.05	0.13	(62)%

1株当たり利益の額はそれぞれ独立して算出されるため、1株当たり利益の額の合計が純利益と合致しない場合があります。

当社の年金及びその他の給付プランの費用は調整後利益*として計上され、これは、当社従業員に対する年金給付のコストとして毎会計期間に負担が発生します。営業外福利厚生費の構成要素は、主に資金配分方法と市場実績に左右されます。当社は、調整後利益及び調整後EPS*における留保費用は、経営陣と投資家に対して、全社の業績を評価するための有益な指標を提供し、異なった会計期間の比較をより容易にするものであると考えています。当社は、調整後EPS*を当社の2020年年間役員インセンティブプランを目的とした全社レベルでの業績指標としても使用しています。当社は、インダストリアルの調整後利益(損失)及びインダストリアルの調整後EPS*を金融サービス事業と別個に提供することも、経営陣と投資家に対して、当社のインダストリアル及び金融サービス事業が全社事業に対する比率に関する情報として有益と考えています。

GEインダストリアルフリーキャッシュフロー (FCF) (非	3月31日までの3ヶ月		
GAAP) (百万ドル)	2020	2019	
GE CFOA (GAAP)	(1,662)	(607)	
プラス:有形固定資産関連	(504)	(552)	
プラス:内部利用ソフトウェア関連	(58)	(66)	
マイナス:事業売却に関連する税金	(17)	(8)	
GEインダストリアルフリーキャッシュフロー (非GAAP)	(2,207)	(1,216)	

当社は、事業売却に伴う税支出の影響を除いたGEインダストリアルのフリーキャッシュフロー*を評価することは、投資家にとって有用だと考えています。この指標を用いることは、経営陣並びに投資家に対して、インダストリアル事業のフリーキャッシュフロー創出力の評価をより容易にすることに寄与すると考えています。

*非GAAP財務指標

2. 法的手続

W C 2007年第4四半期に当社は米国モーゲージ事業のWMCを売却した。WMCは2007年第2四半期にはほぼ大半の新規融資の組成を停止しており、また、同社がサービサー業務を行うことは一切なかった。この売却に関してWMCは、事業売却前に第三者へのローン売却契約の表明保証が不完全であったこと、並びに売却済みローンの契約にデフォルト時の買い戻し条項があったことを表明保証しなかった。デフォルトした案件に関しては、WMCが受けた全ての請求については解決済みか、又は請求が取り下げられている。2019年に係属中のその他の訴訟の原告は証券化のトラスティー又はアドミニストレーターで、住宅ローン担保証券(RMBS)の担保として提供した住宅ローンの表明保証にWMCが違反したとして、損害賠償を求められている。これらの訴訟は、以下に記載する連邦破産法第11条に基づく手続きの一環として処理され、解決した。

2019年1月に当社は、WMCとGEキャピタルによる1989年金融機関改革救済執行法(以下「FIRREA」という。)違反の疑いを調査していた米国司法省(DOJ)と和解に向けて原則的合意に達したと発表し、2019年4月に当事者らは最終的な和解合意を締結した。この調査を終了させることの条件として、GEは米国政府に対して、責任と不正行為を認めることなく、1,500百万米ドルの民事制裁金を支払うことで合意した。

2019年4月にWMCはデラウェア州にある連邦破産裁判所で、連邦破産法第11条の適用申請を行った。その後WMCは、WMCに対する全ての請求、要求、権利、及び負債を効率的かつ秩序立てて処理するための再建計画を提出した。GEキャピタルは、連邦破産法第11条に基づく倒産処理手続きに関連する費用である約14百万米ドルのDIPファイナンスを供与した。2019年8月に当社はWMCと、WMCがGE傘下企業に対して有していた可能性のある請求について和解合意に至った。この和解合意は再建計画の一環として2019年11月に破産裁判所によって承認されている。会社再建計画にはまた、以前に報告した、ロー・ディベンチャー・トラスト・カンパニー・オブ・ニューヨークの継承者であるTMIトラスト・カンパニー(以下「TMI」という。)が米国コネチカット州地区地方裁判所に約800百万米ドルのモーゲージ・ローンに関する訴訟の解決案も盛り込まれた。会社再建計画は2019年12月に有効となり、同計画に基づいてGEキャピタルが有していたWMCの持分は消滅した。上述のようにWMCが当社に対して有していた可能性がある請求を解決するため、当社は合計で約207百万米ドルの和解金を支払った。2019年12月31日時点でWMCに対し当社は債務を有していない。上述の和解の条件として、GEキャピタルはWMCが有していた他の資産を担保に39.5百万米ドルのエグジット・ファイナンスをWMCに供与した。

アルストムから継承した問題 2015年11月、当社はアルストムから火力事業、再生可能エネルギー事業及び配電事業を買収した。この買収以前、アルストムは反競争的行為と不正支払いに関する、以下の重大な2件の案件の当事者となっていた。(1)2007年1月、アルストムは欧州委員会から、1988年から2004年まで継続していたガス絶縁スイッチギヤのカルテルに加わっていたとして65百万ユーロの制裁金支払いを命じられた(後に59百万ユーロに減額)。(2)2014年12月にアルストムは米国で海外腐敗行為防止法に対する複数の違反を認め、刑事制裁金として772百万米ドルを支払った。GEの本買収に関する会計方針のとして、当社は様々な法管轄区におけるこれらの案件及び関連案件の対象となっていた継承事業に対し、以前報告済みのイスラエルにおける下記訴訟問題を含め、訴訟及びコンプライアンス関連引当金として858百万米ドルを計上した。引当金残高は2020年3月31日時点で846百万米ドル、2019年12月31日時点で875百万米ドルだった。

法管轄区にかかわらず、これら嫌疑は、法律違反又は損害賠償の原因として買収以前の反競争的行為又は不正支払いであった。これらの訴訟金額とコンプライアンス面の重要性、そして訴訟を解決しようとする当社の継続的な取り組みを勘案すると、最終的に必要支払金額が引当金で賄えるかの判断は難しい。引当金額を推定するにあたっては、多くの部分が判断によるものであり、この種の訴訟や捜査に内在する全般的な不確実性と結果が予想不可能であるため、現時点で当社はこの引当金のほか、合理的に追加損失額の規模を推定することはできない。損害賠償額には、原因となった取引から得た利益の還元、制裁金及び・又は罰金、利息、その他の解決方法が含まれる可能性がある。本件及び関連事案に関する最終的な損失金額に影響を与え得る要因としては、当社の協力態勢がどう判断・評価されるか、損害賠償額決定における検察側の裁量、制裁金や罰金の算定方法、訴訟と捜査にどれだけのの期間と金額を費やすか、各法律管轄区に対する政治社会的影響、和解案や過去の税控除に対する税効果などがある。本件及び関連事案から発生する実際の損失は、引当金額を上回る可能性がある。

2013年9月にイスラエル独占禁止局は決定を下し、これによりアルストム、シーメンス AG及びABB Ltd.は、イスラエルのガス絶縁スイッチギヤ市場における反競争的協定の疑いにつき責任を問われた。決定に関連する罰金は存在しなかったが、各申立人は、イスラエル中央地方裁判所に係属中の決定の根拠となる申立て対象の行為に関連して、それぞれ約950百万米ドル及び600百万米ドルの賠償金を求めて2013年に2件の民事訴訟を提起した。2020年3月、裁判所は当事者間の和解合意を承認したが、和解は引き続きイスラエルの最高裁判所に上訴することができる状態にある。

株主及び関連訴訟 2018年12月、GE RSPの管理に関連して、GE及びGEの過去の役員を被告として、暫定的集団訴訟(バルガ訴訟)がニューヨーク州北部地区地方裁判所に提出された。当該訴訟は、被告が、GEキャピタルの保険子会社が積立金不足の疑いがあり、GE RSPの投資の選択肢としてGE株式を保持し続けることをGE RSP参加者に伝えなかったことにより、1974年従業員退職所得保障法(ERISA)に基づくフィデューシャリー・デューティーに違反したと主張している。原告は、2010年1月1日から2018年1月19日まで又はそれ以降のGE RSP参加者及び受益者のクラスの代わりに、不確定の損害賠償を求めている。2020年3月に裁判所はGEによる棄却の申立てを認め、2020年4月に原告は第2巡回区控訴裁判所に上訴した。

2019年8月、GE並びにベイカー・ヒューズ・インコーポレーテッド(BHI)の過去の役員を被告として、デラウェア州衡平法裁判所に2件の暫定集団訴訟が提起された(トライステート訴訟)。当該訴訟では、2017年7月に行われたBHIとGEのオイル&ガス事業合併に関連して、BHIの過去の取締役、経営陣、株主にGEが提供した財務諸表に関する申立てに基づき、GEの不正行為、フィデューシャリー・デューティー違反行為の幇助、開示義務違反の幇助を主張している。原告は2016年10月7日から2017年7月5日の期間におけるBHI株主に代わり、損害賠償を求めている。2019年10月、プロビデンス市はトライステート訴訟と申立て内容がほぼ同じ訴状を提出した。これらの訴訟は2019年17月に統合され、2019年12月に原告は以前の訴状と類似しているが、GEに対する不正行為の主張は含まない、修正統合訴状を提出した。2020年2月、GE及びその他の被告は修正統合訴状の棄却の申立てを行った。

これら訴訟は初期段階にある。当社は申立てに対する防衛力を備えていると考え、適切な形で対応する方針である。

SECによる調査 2017年11月下旬、米証券取引委員会(SEC)ボストン事務所の職員から当社に通知があり、GEの収益認識慣行、並びに長期サービス契約に関する財務報告の社内管理について調査を実施していることが知らされた。当社が2018年1月に行った投資家向け最新情報の提供でGEキャピタルのランオフ保険事業の将来の引当金積立額の増加を示したことを受け、SEC職員は調査範囲を拡大し、積立額の増加及びその増加につながるプロセスも範囲に含めた。2018年10月に当社がGEのパワー事業に関して予定される非現金のれん減損費用に関する発表を行った後、SECは、当該費用にまで調査範囲を拡大した。当社はSEC職員が要望する文書及びその他の情報を提供し、調査の進行に協力している。DOJ職員も本事案を調査しており、当社は要望された文書及び情報を提供している。

その他のGE退職年金プラン集団訴訟 GE RSPの管理について 4 件の暫定的集団訴訟が提起され、それらの集団訴訟はマサチューセッツ地区地方裁判所において単一の訴訟に一本化されている。一本化された訴訟は、GE、GE アセット・マネジメント、GE及びGE アセット・マネジメントの過去及び現在の役員及び従業員(集団訴訟の対象期間にGE RSPに関する責務を担っていた部門に属していた者)を被告としている。近年、他社に対して提起された同様の訴訟のように、この訴訟でも被告はGE RSPの管理に関してERISAに基づくフィデューシャリー・デューティーに違反したとされており、それは主に、プラン参加者の投資選択肢として保持していた独自の 5 ファンドが原告の主張ではアンダーパフォームしたこと、並びに運用報酬が他ファンドの一部よりも高かったことによる。原告は、2011年 9 月26日から判断が下される日までのGE RSP参加者及び受益者のクラスに代わって行動するとし、不確定の損害賠償を求めている。2018年の 8 月と12月にそれぞれ、裁判所は訴状の 1 つ訴因を棄却し、GEの残りの訴因の棄却を求める申立てを却下する命令を発した。当社は申立てに対する防衛力を備えていると考え、適切な形で対応する方針である。

バンクBPH 以前報告したとおり、GEキャピタルの子会社であるバンクBHPは他のポーランドの銀行ととも に、変動金利の住宅ローンで構成されるポートフォリオに関してポーランドで係属中の訴訟対象となってい る。これらの訴訟はポーランド国内の様々な裁判所で、外貨建て住宅ローンに関し、救済を求める個人の借 入人らが提起したものである。バンクBPHのポートフォリオ中、約86%は外貨(主にスイス・フラン)をイ ンデックス又は建値通貨とし、2020年3月31日時点の簿価は24億米ドルだった。2019年10月に欧州司法裁判 所(ECJ)はポーランドの別の銀行の外貨建てローンに関する訴訟における救済案に関して決定を下し、2020 年1月にはバンクBHPが関与する係属中の訴訟がECJに付託された。ポーランドの裁判所が個々の訴訟を審理 する際、ECJの過去の判決又はバンクBPH訴訟に関する将来の判決がどのような影響になるかは非常に不透明 であるが、当社はバンクBPHと同様のポートフォリオを持つその他のポーランドの銀行に対する起訴件数の 増加を認識しており、それが将来の報告期間においても増加する可能性がある。当社は責任が認定される事 例が増え、ポーランドの銀行に対してより重大な救済策が命じられてきていることを認識している。当社は また、責任の所在についての判断と救済方法の双方に関しての決定方法が統一される可能性があると考え、 そうなれば借入人訴訟の潜在的な影響に関する当社の推定額が変更される可能性がある。ECJの決定又はその 他の結果により、将来的にポーランドの銀行業界全体において法律に基づく救済の可能性や訴訟に関する結 論が当社に不利なものになれば、将来の報告期間において、これらローンに関して損失が生じる可能性があ る。

環境、健康、及び安全問題 当社の事業は、当社同様の事業分野の他社と同じく、環境保護法や原子力発電所廃止措置に基づく規制物質の使用、処分、浄化の影響を受ける。さらに、他の多くの工業会社同様、当社と子会社は、アスベストなどの有害物質への労働者のばく露による被害を申立てる多くの訴訟の被告となっている。環境修復、原子力発電所の廃止、及び労働者のばく露訴訟に関する負担に関しては、給付される可能性がある保険金は除外されている。当社の最終的な負担金額が引当金額以上となる可能性は合理的に存在するが、法規制や技術、個々の事案や訴訟に関する情報に不確実性が存在することから、かかる金額を合理的に推定することはできない。詳しくは2019年12月31日に終了した年度に関するForm 10-K 年次報告書を参照のこと。

3.本有価証券届出書に組み込まれる外国会社報告書中には「事業等のリスク」及び将来に関する事項が記載されているが、当社の知る限り、これらの事項については、本有価証券届出書提出日現在においても変更はない。

第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込む。

・2019事業年度の外国会社報告書

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について(電子開示手続等ガイドライン)A4-1に基づき本有価証券届出書の添付書類としている。

EDINET提出書類 ゼネラル・エレクトリック・カンパニー(E05903) 有価証券届出書(組込方式)

第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

第六部【特別情報】

【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項なし